

平成28年度

三浦市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算等審査意見書

三浦市監査委員

浦監発第081701号

平成29年8月17日

三浦市長 吉田英男様

三浦市監査委員 長治克行

三浦市監査委員 出口眞琴

平成28年度三浦市一般会計及び特別会計歳入歳出決算等審査意見書の
提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成28年度三浦市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び附属書類を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1
5	決算の概要（総括）	2
6	一 般 会 計	3
	（1）概 要	3
	（2）財 政 の 構 造	4
	（3）歳 入	8
	（4）歳 出	16
7	特 別 会 計	22
	（1）概 要	22
	（2）国民健康保険事業特別会計	23
	（3）後期高齢者医療事業特別会計	26
	（4）介護保険事業特別会計	27
	（5）市場事業特別会計	29
	（6）公共下水道事業特別会計	30
	（7）第三セクター等改革推進債 償還事業特別会計	31
8	実質収支に関する調書	32
9	財産に関する調書	32
	む す び	34

（注記） 文中及び表中の表記について

- 1 文中及び表中の金額で、千円単位で表示したものは、原則として千円未満を四捨五入した。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。

1 審査の対象

- (1) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算
 - 一般会計歳入歳出決算
 - 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - 市場事業特別会計歳入歳出決算
 - 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
 - 第三セクター等改革推進債償還事業特別会計歳入歳出決算
- (2) 附属書類
 - 一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
 - 一般会計及び特別会計実質収支に関する調書
 - 一般会計及び特別会計財産に関する調書

2 審査の期間

平成29年6月20日から平成29年8月4日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに一般会計及び特別会計財産に関する調書が、地方自治法第233条第1項の規定により調製されているか否かを確認、関係諸帳簿等により計数の正確性を確認するとともに、必要に応じて関係職員に説明を求め、定期監査及び出納検査の結果を参考にし、予算の執行が的確に行われたかどうかについて審査した。

4 審査の結果

審査に付された一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、市場事業特別会計、公共下水道事業特別会計及び第三セクター等改革推進債償還事業特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに一般会計及び特別会計財産に関する調書は、関係法令の規定に準拠して適法に処理されており、これを諸帳簿等と照合した結果、計数は正確であると認められた。

5 決算の概要（総括）

（1）決算収支

平成28年度一般会計及び特別会計決算額は、予算現額34,699,250,000円に対し

歳入決算額 32,844,610,344円（対予算収入率94.7%）

歳出決算額 32,403,712,220円（対予算執行率93.4%）

歳入歳出差引額 440,898,124円

である。これを平成27年度と比較すると、歳入は711,757,795円（2.2%）、歳出は871,604,128円（2.8%）それぞれ増となっている。

各会計別決算状況は次のとおりである。

会計別	区分	予算現額	決算額		
			歳入	歳出	差引額
		円	円	円	円
一般	会計	18,001,719,000	16,924,968,939	16,735,000,792	189,968,147
特別 会計	国民健康保険事業	7,790,828,000	7,594,967,482	7,502,834,054	92,133,428
	後期高齢者医療事業	720,368,000	684,025,049	648,326,439	35,698,610
	介護保険事業	4,877,660,000	4,781,604,462	4,658,868,811	122,735,651
	市場事業	1,606,639,000	1,261,192,117	1,260,949,829	242,288
	公共下水道事業	1,147,556,000	1,043,873,605	1,043,753,605	120,000
	第三セクター等改革 推進債償還事業	554,480,000	553,978,690	553,978,690	0
	小計	16,697,531,000	15,919,641,405	15,668,711,428	250,929,977
合	計	34,699,250,000	32,844,610,344	32,403,712,220	440,898,124

（2）実質収支

平成28年度の一般会計及び特別会計の合計歳入歳出差引額（形式収支）は440,898,124円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源 16,990,406円を差し引いた実質収支は 423,907,718円であり、平成27年度に引き続き黒字となっている。また、単年度収支（平成28年度実質収支から平成27年度実質収支を差し引いた額）は、153,489,740円の赤字となっている。

各会計別実質収支に関連する決算状況は次のとおりである。

会計別 区分	一般会計	国民健康保 険事業会計	後期高齢者 医療事業会計	介護保 険事業 会計	市場事 業事 業計	公共下 水道 事業 会計	第三セ クター 改革推 進債 還事 業計	合 計
	円	円	円	円	円	円	円	円
予 算 現 額	18,001,719,000	7,790,828,000	720,368,000	4,877,660,000	1,606,639,000	1,147,556,000	554,480,000	34,699,250,000
歳 入 総 額	16,924,968,939	7,594,967,482	684,025,049	4,781,604,462	1,261,192,117	1,043,873,605	553,978,690	32,844,610,344
歳 出 総 額	16,735,000,792	7,502,834,054	648,326,439	4,658,868,811	1,260,949,829	1,043,753,605	553,978,690	32,403,712,220
歳入歳出差引額	189,968,147	92,133,428	35,698,610	122,735,651	242,288	120,000	0	440,898,124
翌年度へ繰り 越すべき財源	16,628,118	0	0	0	242,288	120,000	0	16,990,406
実質収支額(A)	173,340,029	92,133,428	35,698,610	122,735,651	0	0	0	423,907,718
前 年 度 実質収支額(B)	395,898,954	2,156,714	32,049,130	147,292,660	0	0	0	577,397,458
単年度収支額 (A)-(B)	△ 222,558,925	89,976,714	3,649,480	△ 24,557,009	0	0	0	△ 153,489,740

一般会計、特別会計を合計した決算額を年度別に比較すると次のとおりである。

区分	年度別		平成27年度	対前年度 伸 率	平成26年度
	平成28年度	対前年度 伸 率			
	円	%	円	%	円
予 算 現 額	34,699,250,000	6.0	32,749,990,533	3.3	31,713,749,024
歳 入 総 額	32,844,610,344	2.2	32,132,852,550	5.1	30,565,775,255
歳 出 総 額	32,403,712,220	2.8	31,532,108,092	4.1	30,286,199,932
歳入歳出差引額	440,898,124	△ 26.6	600,744,458	114.9	279,575,323
翌年度へ繰り越すべき財源	16,990,406	△ 27.2	23,347,000	△ 78.6	109,178,908
実 質 収 支 額 (A)	423,907,718	△ 26.6	577,397,458	238.9	170,396,415
前年度実質収支額(B)	577,397,458	238.9	170,396,415	21.1	140,761,079
単年度収支額(A)-(B)	△ 153,489,740	△ 137.7	407,001,043	1273.4	29,635,336

6 一 般 会 計

(1) 概 要

一般会計の歳入歳出決算額は、予算現額18,001,719,000円に対し

歳入決算額 16,924,968,939 円 (対予算収入率94.0%)

歳出決算額 16,735,000,792円（対予算執行率93.0%）

歳入歳出差引額 189,968,147円

で、これを平成27年度と比較すると、歳入は130,182,689円（0.8%）の増、歳出は356,008,496円（2.2%）の増となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源16,628,118円を差し引いた実質収支は173,340,029円の黒字となっている。

また、単年度収支（平成28年度実質収支から平成27年度実質収支を差し引いた額）は222,558,925円の赤字となっている。

（2）財政の構造

ア 歳入構成

（ア）自主財源と依存財源

平成28年度の自主財源は、6,750,802千円で平成27年度と比較して356,916千円（5.0%）の減、依存財源は、10,174,167千円で平成27年度と比較して487,099千円（5.0%）の増となっている。

自主財源の増収の主なものは、分担金及び負担金2,015千円（1.9%）、減収の主なものは、繰入金156,786千円（△60.6%）、寄附金115,756千円（△57.5%）、諸収入109,847千円（△32.5%）である。依存財源の増収の主なものは、市債447,173千円（27.5%）、国庫支出金98,975千円（4.3%）、地方交付税79,630千円（2.1%）、減収の主なものは、地方消費税交付金104,383千円（△12.9%）である。

また、自主財源と依存財源の構成比率をみると39.9%対60.1%で、平成27年度の42.3%対57.7%との比較においては、依存財源の比率が増加している。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次のとおりである。

区 分	平成28年度			平成27年度			平成26年度		
	収入済額	構成比	対前年度 伸 率	収入済額	構成比	対前年度 伸 率	収入済額	構成比	対前年度 伸 率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
自主財源	6,750,802	39.9	△ 5.0	7,107,718	42.3	△ 1.5	7,213,288	44.2	0.8
市税	5,837,828	34.5	△ 0.4	5,858,811	34.9	△ 4.6	6,138,576	37.6	△ 2.5
繰越金	217,844	1.3	64.5	132,422	0.8	69.8	78,002	0.5	57.2
諸収入	228,120	1.3	△ 32.5	337,967	2.0	46.8	230,218	1.4	11.4
その他	467,010	2.8	△ 40.0	778,518	4.6	1.6	766,492	4.7	27.9
依存財源	10,174,167	60.1	5.0	9,687,068	57.7	6.4	9,105,857	55.8	5.2
地方交付税	3,805,436	22.5	2.1	3,725,806	22.2	5.6	3,528,487	21.6	1.3
国庫支出金	2,411,757	14.3	4.3	2,312,782	13.8	5.5	2,192,566	13.4	10.5
市債	2,072,311	12.2	27.5	1,625,138	9.7	△ 8.1	1,768,835	10.9	9.7
その他	1,884,663	11.1	△ 6.9	2,023,342	12.0	25.2	1,615,969	9.9	2.3
歳入合計	16,924,969	100.0	0.8	16,794,786	100.0	2.9	16,319,145	100.0	3.2

(イ) 経常的収入と臨時的収入

平成28年度の経常的収入は、12,126,983千円で平成27年度と比較して166,815千円(1.4%)の減、臨時的収入は、4,797,986千円で平成27年度と比較して296,998千円(6.6%)の増となっている。

また、経常的収入と臨時的収入の構成比率をみると71.7%対28.3%で、平成27年度の73.2%対26.8%との比較においては、経常的収入の比率が減少している。

歳入決算額を安定性と継続性の観点から経常的収入と臨時的収入とに区分すると次のとおりである。

区 分	歳 入 決 算 額				対 前 年 度 比 較	
	平成28年度 千円	構成比 %	平成27年度 千円	構成比 %	差引額 千円	伸率 %
経 常 的 収 入	12,126,983	71.7	12,293,798	73.2	△ 166,815	△ 1.4
臨 時 的 収 入	4,797,986	28.3	4,500,988	26.8	296,998	6.6
歳 入 合 計	16,924,969	100.0	16,794,786	100.0	130,183	0.8

※表中の金額は千円単位で表示されているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

イ 歳 出 構 成

平成28年度の経常的経費と臨時的経費の構成比率をみると71.8%対28.2%で、平成27年度の72.6%対27.4%との比較においては、臨時的経費の比率が増加している。

経常的経費は、平成27年度と比較して、義務的経費の公債費で33,523千円(1.6%)減少した反面、その他の経費で106,691千円(3.3%)、義務的経費の扶助費で41,109千円(1.2%)、人件費で12,249千円(0.4%)増加したことにより、経常的経費全体では、126,526千円(1.1%)の増となっている。

一方、臨時的経費は、平成27年度と比較して、投資的経費の災害復旧事業費で13,434千円(91.3%)、その他の経費で355,119千円(10.2%)減少した反面、普通建設事業費で598,036千円(58.9%)増加したことにより、臨時的経費全体では、229,483千円(5.1%)の増となっている。

歳出決算額を性質別に区分して経常的経費と臨時的経費に分類すると次のとおりである。

区 分	歳 出 決 算 額				対 前 年 度 比 較	
	平成28年度 千円	構成比 %	平成27年度 千円	構成比 %	差引額 千円	伸率 %
経 常 的 経 費	12,011,323	71.8	11,884,797	72.6	126,526	1.1
義 務 的 経 費	8,703,143	52.0	8,683,308	53.0	19,835	0.2
人 件 費	3,188,904	19.1	3,176,655	19.4	12,249	0.4
扶 助 費	3,469,291	20.7	3,428,182	20.9	41,109	1.2
公 債 費	2,044,948	12.2	2,078,471	12.7	△ 33,523	△ 1.6
そ の 他 の 経 費	3,308,180	19.8	3,201,489	19.6	106,691	3.3
臨 時 的 経 費	4,723,678	28.2	4,494,195	27.4	229,483	5.1
投 資 的 経 費	1,614,045	9.6	1,029,443	6.3	584,602	56.8
普通建設事業費	1,612,769	9.6	1,014,733	6.2	598,036	58.9
災害復旧事業費	1,276	0.0	14,710	0.1	△ 13,434	△ 91.3
そ の 他 の 経 費	3,109,633	18.6	3,464,752	21.1	△ 355,119	△ 10.2
歳 出 合 計	16,735,001	100.0	16,378,992	100.0	356,009	2.2

※表中の金額は千円単位で表示されているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

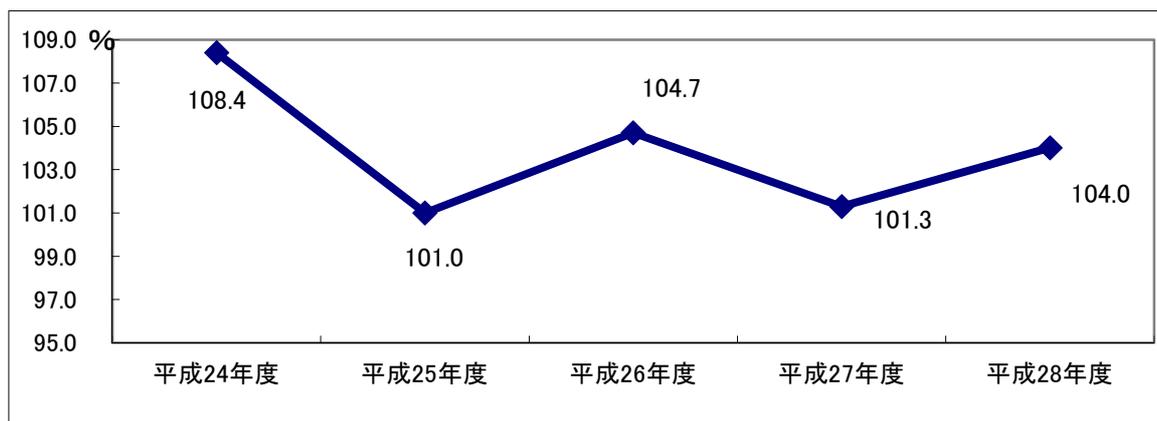
ウ 財政構造の弾力性

財政構造の弾力性については、通常は経常収支比率（経常一般財源等の経常的経費に対する充当割合）で表され、この比率が低いほど、財政の変動に対応できる財政構造であるといわれている。

平成28年度は、経常一般財源等9,942,064千円に対し、経常的経費充当額は10,339,208千円で、経常収支比率は104.0%となっている。

なお、平成27年度の本市を除く県内の中核市及び一般市の経常収支比率の状況は85.6%～100.1%となっている。

経常収支比率の推移



$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当額}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

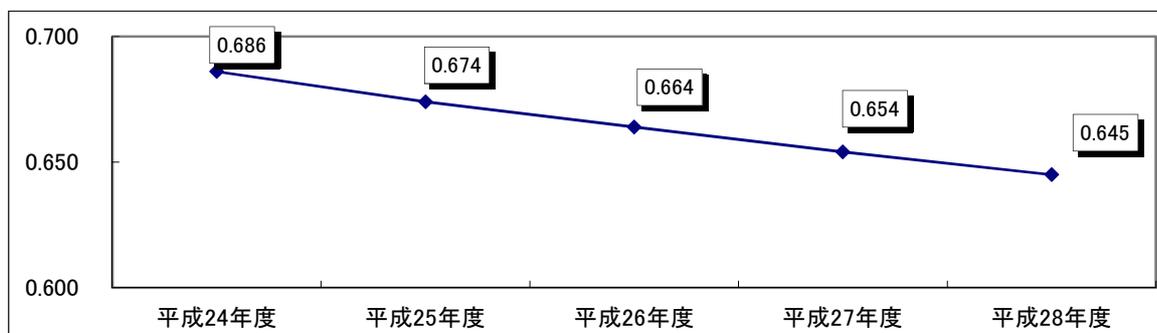
エ 財政力指数

財政力指数とは、一般的に地方公共団体の財政力を把握する方法で、この数値が大きいほど財源に余裕があるということがいえる。なお、財政力指数が「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体である。

平成28年度は、基準財政需要額 7,827,730千円に対し、基準財政収入額は4,959,658千円で、財政力指数（3か年平均）は0.645となっている。

なお、平成27年度の本市を除く県内の中核市及び一般市の財政力指数の状況は1.092～0.798となっている。

財政力指数の推移

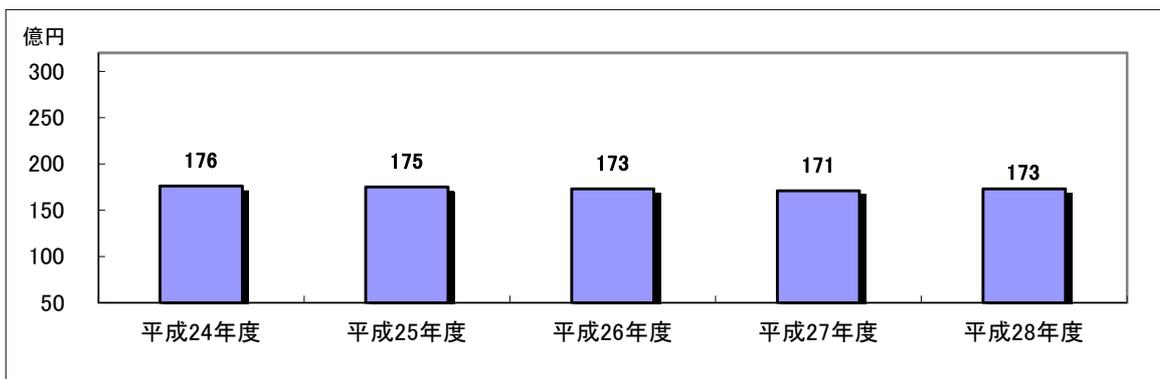


$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去3か年平均の数値}$$

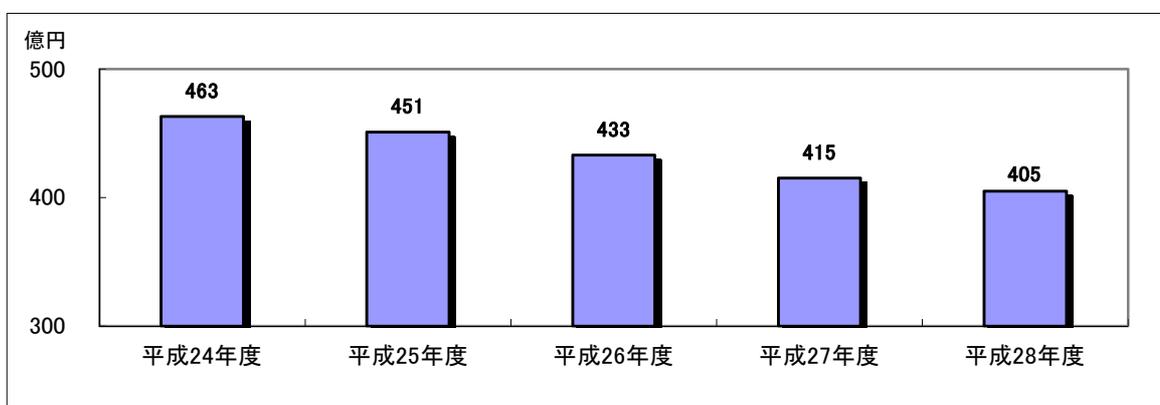
オ 市債残高の推移

一般会計と全会計における、市債残高の推移は次のとおりである。

一 般 会 計 市 債 残 高 の 推 移



全 会 計 市 債 残 高 の 推 移



(3) 歳 入

平成28年度の歳入決算状況は、予算現額18,001,719,000円に対し

調 定 額	17,660,539,274円
収 入 済 額	16,924,968,939円
不 納 欠 損 額	40,054,429円
収 入 未 済 額	695,515,906円

となっている。

収入済額は、対予算現額 94.0%、対調定額95.8%の収入率となっている。収入済額を平成27年度と比較すると、130,182,689円 (0.8%) の増となっている。

不納欠損額は、市税38,595,256円、諸収入1,327,949円、使用料及び手数料74,284円、分担金及び負担金 56,940円で、平成27年度と比較して11,636,995円 (22.5%) の減となっている。

収入未済額は、市税 643,512,432円、諸収入 45,507,939円、分担金及び負担金 4,153,512円、使用料及び手数料 2,326,756円、財産収入15,267円で、平成27年度と比較して24,556,915円 (3.4%) の減となっている。

最近5か年の歳入決算額の状況は次のとおりである。

区分 年度別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
平成28年度	18,001,719,000	17,660,539,274	16,924,968,939	40,054,429	695,515,906	94.0	95.8
平成27年度	16,989,952,533	17,566,550,495	16,794,786,250	51,691,424	720,072,821	98.9	95.6
平成26年度	17,201,482,024	17,213,203,708	16,319,144,735	71,602,862	822,456,111	94.9	94.8
平成25年度	16,512,044,790	16,759,142,943	15,812,009,988	66,259,961	880,872,994	95.8	94.3
平成24年度	16,263,389,926	16,856,101,757	15,787,530,400	91,115,524	977,455,833	97.1	93.7

第1款 市 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
5,825,023,000	6,519,935,397	5,837,827,709	38,595,256	643,512,432	12,804,709	89.5

収入済額は、予算現額に対し100.2%の収入率、調定額に対し 89.5%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は34.5%（前年度34.9%）である。

収入済額を平成27年度と比較すると、20,982,904円（0.4%）の減となっている。

不納欠損額は、38,595,256円で、887人について地方税法第15条の7第4項及び第18条第1項の規定に基づき処理したものである。

収入未済額は、平成27年度より35,008,991円（5.2%）の減となっている。

市税の現年課税分と滞納繰越分を年度別及び税目別に示せば次のとおりである。

市税現年課税分、滞納繰越分、年度別比較表

区分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		円	円	円	円	円	%
現年課税分	平成28年度	5,682,587,000	5,840,139,949	5,681,325,715	0	158,814,234	97.3
	平成27年度	5,775,695,000	5,835,470,068	5,675,935,989	0	159,534,079	97.3
	平成26年度	6,081,893,000	6,129,928,171	5,941,204,961	0	188,723,210	96.9
滞納繰越分	平成28年度	142,436,000	679,795,448	156,501,994	38,595,256	484,698,198	23.0
	平成27年度	161,951,000	748,588,432	182,874,624	46,726,464	518,987,344	24.4
	平成26年度	182,436,000	859,430,735	197,370,589	71,515,122	590,545,024	23.0
合計	平成28年度	5,825,023,000	6,519,935,397	5,837,827,709	38,595,256	643,512,432	89.5
	平成27年度	5,937,646,000	6,584,058,500	5,858,810,613	46,726,464	678,521,423	89.0
	平成26年度	6,264,329,000	6,989,358,906	6,138,575,550	71,515,122	779,268,234	87.8
対前年度 比較	額	△112,623,000	△ 64,123,103	△ 20,982,904	△ 8,131,208	△ 35,008,991	—
	率	% △ 1.9	% △ 1.0	% △ 0.4	% △ 17.4	% △ 5.2	—

市税税目別 前年度比較表

区分	税目	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対調定 収入率	前年度実績	
								収入済額	対調定 収入率
現 年 課 税 分	市民税	円 2,381,061,000	円 2,482,729,520	円 2,426,761,253	円 0	円 55,968,267	% 97.7	円 2,368,501,952	% 97.5
	固定資産税	2,383,090,000	2,428,907,800	2,346,839,796	0	82,068,004	96.6	2,396,554,814	96.8
	軽自動車税	91,171,000	99,932,000	95,342,908	0	4,589,092	95.4	79,245,300	96.2
	市たばこ税	322,440,000	315,397,229	315,397,229	0	0	100.0	321,669,378	100.0
	特別土地 保有税	137,000	151,800	151,800	0	0	100.0	—	—
	入湯税	36,000,000	37,377,000	37,377,000	0	0	100.0	37,618,350	100.0
	都市計画税	468,688,000	475,644,600	459,455,729	0	16,188,871	96.6	472,346,195	96.8
	計	5,682,587,000	5,840,139,949	5,681,325,715	0	158,814,234	97.3	5,675,935,989	97.3
滞 納 繰 越 分	市民税	54,210,000	204,936,070	54,225,881	17,149,556	133,560,633	26.5	71,499,069	30.1
	固定資産税	71,786,000	385,163,856	83,349,975	16,619,025	285,194,856	21.6	90,747,771	21.9
	軽自動車税	1,837,000	11,351,520	1,972,391	1,448,700	7,930,429	17.4	2,060,838	17.6
	都市計画税	14,603,000	78,344,002	16,953,747	3,377,975	58,012,280	21.6	18,566,946	21.9
	計	142,436,000	679,795,448	156,501,994	38,595,256	484,698,198	23.0	182,874,624	24.4
市税計	5,825,023,000	6,519,935,397	5,837,827,709	38,595,256	643,512,432	89.5	5,858,810,613	89.0	

第2款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増減	対調定 収入率
円 120,001,000	円 116,612,000	円 116,612,000	円 0	円 0	円 △3,389,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し97.2%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.7%（前年度0.8%）である。

収入済額を平成27年度と比較すると、8,975,000円（7.1%）の減となっている。

第3款 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 6,100,000	円 4,814,000	円 4,814,000	円 0	円 0	円 △1,286,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し78.9%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.0%（前年度0.1%）である。

収入済額を平成27年度と比較すると、4,722,000円（49.5%）の減となっている。

第4款 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 64,700,000	円 25,000,000	円 25,000,000	円 0	円 0	円 △39,700,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し38.6%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.1%（前年度0.2%）である。

収入済額を平成27年度と比較すると、11,676,000円（31.8%）の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 81,400,000	円 15,351,000	円 15,351,000	円 0	円 0	円 △66,049,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し18.9%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.1%（前年度0.2%）である。

収入済額を平成27年度と比較すると、23,921,000円（60.9%）の減となっている。

第6款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 802,242,000	円 703,691,000	円 703,691,000	円 0	円 0	円 △98,551,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し87.7%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は4.2%（前年度4.8%）である。

収入済額を平成27年度と比較すると、104,383,000円（12.9%）の減となっている。

第7款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 38,400,000	円 50,676,000	円 50,676,000	円 0	円 0	円 12,276,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し132.0%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.3%（前年度と同率）である。

収入済額を平成27年度と比較すると、4,433,000円（9.6%）の増となっている。

第8款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 20,949,000	円 20,949,000	円 20,949,000	円 0	円 0	円 0	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し100.0%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.1%(前年度と同率)である。

収入済額を平成27年度と比較すると、233,000円(1.1%)の減となっている。

第9款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 3,810,632,000	円 3,805,436,000	円 3,805,436,000	円 0	円 0	円 △5,196,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し99.9%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は22.5%(前年度22.2%)である。

収入済額の内訳は、普通交付税2,861,632,000円、特別交付税943,804,000円である。

これを平成27年度と比較すると、前者は86,755,000円(3.1%)の増、後者は7,125,000円(0.7%)の減であり、総額で79,630,000円(2.1%)の増となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 7,200,000	円 6,261,000	円 6,261,000	円 0	円 0	円 △939,000	% 100.0

収入済額は、予算現額に対し87.0%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.0%(前年度と同率)である。

収入済額を平成27年度と比較すると、647,000円(9.4%)の減となっている。

第11款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円 108,194,000	円 110,921,003	円 106,710,551	円 56,940	円 4,153,512	円 △1,483,449	% 96.2

収入済額は、予算現額に対し98.6%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.6%(前年度と同率)である。

収入済額を平成27年度と比較すると、2,014,545円(1.9%)の増となっている。

収入未済額4,153,512円は、子どものための教育・保育給付費負担金1,941,700円、子どものための教育・保育給付費等負担金1,453,200円、老人保護措置費負担金758,612円である。

なお、不納欠損額は、地方自治法第236条第1項の規定に基づき、老人保護措置費負担金2件について処理したものであり、平成27年度の不納欠損額316,000円(保育所運営費負担金)に比して259,060円(82.0%)の減となっている。

第12款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
145,591,000	147,801,935	145,400,895	74,284	2,326,756	△190,105	98.4

収入済額は、予算現額に対し99.9%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.9%（前年度と同率）である。

収入済額を平成27年度と比較すると、388,424円（0.3%）の増となっている。

ア 使用料は、予算現額38,452,000円に対し、調定額39,262,399円、収入済額39,262,399円（対予算現額102.1%）である。その主なものは、道路占用料16,537,921円、漁港施設等使用料7,151,961円である。

収入済額を平成27年度と比較すると、712,422円（1.8%）の減となっている。

イ 手数料は、予算現額107,139,000円に対し、調定額108,539,536円、収入済額106,138,496円（対予算現額99.1%）である。その主なものは、清掃手数料82,775,976円、戸籍住民基本台帳手数料17,847,650円である。

収入済額を平成27年度と比較すると、1,100,846円（1.0%）の増となっている。

なお、不納欠損額は、地方自治法第236条第1項の規定に基づき、し尿処理手数料57件について処理したものであり、平成27年度に比して4,452円（5.7%）の減となっている。

収入未済額2,326,756円は、清掃手数料である。

平成28年度の清掃手数料の対調定収入率は97.2%と平成27年度を0.8ポイント上回った。

第13款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
2,675,088,000	2,411,757,079	2,411,757,079	0	0	△263,330,921	100.0

収入済額は、予算現額に対し90.2%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は14.3%（前年度13.8%）である。

収入済額を平成27年度と比較すると、98,975,004円（4.3%）の増となっている。

これは、負担金で161,798,364円（8.5%）減少した反面、補助金で234,198,281円（60.8%）、委託金で26,575,087円（169.1%）増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、生活保護費負担金819,203,000円、児童福祉費負担金（児童手当負担金）366,079,665円、社会福祉費負担金（障害者自立支援給付費等負担金）260,392,213円、清掃費補助金205,371,000円、社会福祉費補助金（年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金）166,140,000円、児童福祉費負担金（子どものための教育・保育給付費負担金）126,177,565円である。

第14款 県 支 出 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
1,000,029,000	941,309,225	941,309,225	0	0	△58,719,775	100.0

収入済額は、予算現額に対し94.1%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は5.6%（前年度5.5%）である。

収入済額を平成27年度と比較すると、11,445,598円（1.2%）の増となっている。

これは、委託金で30,311,939円（28.4%）減少した反面、負担金で25,024,557円（4.4%）、補助金で16,732,980円（6.5%）増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金（保険基盤安定制度負担金（国民健康保険分）外）409,897,090円、児童福祉費負担金（児童手当負担金外）147,081,180円、社会福祉費補助金（重度心身障害者医療費補助金外）99,528,920円、消防費補助金80,847,000円である。

第15款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
33,642,000	27,254,190	27,238,923	0	15,267	△6,403,077	99.9

収入済額は、予算現額に対し81.0%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.2%（前年度0.4%）である。

収入済額を平成27年度と比較すると、41,369,482円（60.3%）の減となっている。

収入済額の主なものは、土地家屋等貸付収入25,746,525円、物品売払収入924,999円である。

収入未済額15,267円は、土地貸付収入である。

第16款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
144,031,000	85,731,560	85,731,560	0	0	△58,299,440	100

収入済額は、予算現額に対し59.5%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.5%（前年度1.2%）である。

収入済額を平成27年度と比較すると、115,756,131円（57.5%）の減となっている。

収入済額の主なものは、総務管理費寄附金79,383,216円、社会福祉費寄附金6,144,215円である。

第17款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
241,677,000	101,928,000	101,928,000	0	0	△139,749,000	100

収入済額は、予算現額に対し42.2%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は0.6%（前年度1.5%）である。

収入済額を平成27年度と比較すると、156,786,006円（60.6%）の減となっている。

収入済額の主なものは、地域活性化推進事業基金繰入金70,640,000円、社会福祉基金繰入金16,000,000円、公共公益施設整備基金繰入金15,198,000円である。

第18款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
217,844,000	217,843,954	217,843,954	0	0	△46	100.0

収入済額は、予算現額に対し100.0%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は1.3%（前年度0.8%）である。

収入済額を平成27年度と比較すると、85,421,780円（64.5%）の増となっている。

第19款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
401,265,000	274,955,931	228,120,043	1,327,949	45,507,939	△173,144,957	83.0

収入済額は、予算現額に対し56.9%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は1.3%（前年度2.0%）である。

収入済額を平成27年度と比較すると、109,847,145円（32.5%）の減となっている。

収入済額の主なものは、延滞金56,355,094円、総務費雑入45,908,905円、衛生費雑入34,673,923円、民生費雑入32,604,427円である。

収入未済額45,507,939円の主なものは、民生費雑入44,815,752円、奨学貸付金元利収入615,000円である。

なお、不納欠損額は、地方自治法第236条第1項の規定に基づき、生活保護法等の規定による返還金20件について処理したものであり、平成27年度に比して3,242,275円（70.9%）の減となっている。

第20款 市 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 現 額 増 減	対 調 定 収 入 率
円	円	円	円	円	円	%
2,257,711,000	2,072,311,000	2,072,311,000	0	0	△185,400,000	100.0

収入済額は、予算現額に対し91.8%の収入率であり、歳入総額に占める構成比率は12.2%（前年度9.7%）である。

収入済額を平成27年度と比較すると、447,173,000円（27.5%）の増となっている。

市債の借入の内訳は次のとおりである。

市債名	事業名	市債額
		円
衛生債	広域施設整備事業債外	32,700,000
農林水産業債	三崎漁港整備事業債外	52,700,000
土木債	急傾斜地崩壊対策事業債外	48,000,000
消防債	消防庁舎建設事業債外	1,019,600,000
教育債	初声小学校耐震補強事業債	64,100,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	855,211,000

（４） 歳 出

平成28年度の歳出決算状況は、予算現額18,001,719,000円に対し

支出済額 16,735,000,792円

執行率 93.0%

翌年度繰越額 507,540,118円

不用額 759,178,090円

となっている。

これを平成27年度と比較すると、予算現額は1,011,766,467円（6.0%）の増、支出済額は356,008,496円（2.2%）の増となっている。

不用額は、平成27年度と比較すると、282,765,853円（59.4%）の増で予算現額に対する割合は4.2%となっている。

最近5か年の歳出決算額の状況は次のとおりである。

年度別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		円	円	円	円	%
平成28年度		18,001,719,000	16,735,000,792	507,540,118	759,178,090	93.0
平成27年度		16,989,952,533	16,378,992,296	134,548,000	476,412,237	96.4
平成26年度		17,201,482,024	16,149,545,561	419,144,533	632,791,930	93.9
平成25年度		16,512,044,790	15,689,027,290	278,538,024	544,479,476	95.0
平成24年度		16,263,389,926	15,697,226,560	36,943,790	529,219,576	96.5

第1款 議 会 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 176,959,000	円 174,908,742	円 0	円 2,050,258	% 98.8

支出済額は、歳出総額に対し1.0%（前年度1.2%）の構成比率である。

支出済額を平成27年度と比較すると、26,312,792円（13.1%）の減となっている。

第2款 総 務 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 2,508,700,050	円 2,367,948,986	円 4,607,000	円 136,144,064	% 94.4

支出済額は、歳出総額に対し14.2%（前年度15.8%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、第三セクター等改革推進債償還事業特別会計繰出金（基準外）551,323,182円、公共用財産維持管理事業106,042,295円、電子計算組織運営事業88,312,235円、基金管理事業79,409,295円、人事一般管理事業69,318,325円、情報通信網基盤整備事業41,324,222円、諸費予算管理事業32,294,605円である。

支出済額を平成27年度と比較すると、215,059,464円（8.3%）の減となっている。

総務費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
総務管理費	2,141,010,548	2,026,087,040	85.6	94.6	△ 189,739,412
徴 税 費	171,380,821	163,532,984	6.9	95.4	9,107,082
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	84,174,000	75,887,082	3.2	90.2	△ 7,206,068
選 挙 費	66,465,300	58,679,759	2.5	88.3	△ 7,578,757
統 計 調 査 費	10,383,381	10,036,722	0.4	96.7	△ 19,014,277
監 査 委 員 費	35,286,000	33,725,399	1.4	95.6	△ 628,032
計	2,508,700,050	2,367,948,986	100.0	94.4	△ 215,059,464

第3款 民 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
6,238,355,162	5,741,589,698	181,230,000	315,535,464	92.0

支出済額は、歳出総額に対し34.3%（前年度35.3%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、生活保護事業 1,133,482,546円、介護保険事業特別会計繰出金 676,940,962円、障害者自立支援給付等事業 647,342,664円、広域連合負担金事業 542,826,484円、児童手当給付事業534,435,000円、児童保育実施事業385,424,660円、国民健康保険事業特別会計繰出金382,929,304円である。

支出済額を平成27年度と比較すると、37,824,817円（0.7%）の減となっている。

民生費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
社会福祉費	3,788,046,162	3,322,404,278	57.9	87.7	55,372,985
児童福祉費	1,233,818,000	1,225,881,603	21.3	99.4	△ 15,296,818
生活保護費	1,216,490,000	1,193,303,817	20.8	98.1	△ 77,790,984
災害救助費	1,000	0	0.0	0.0	△ 110,000
計	6,238,355,162	5,741,589,698	100.0	92.0	△ 37,824,817

第4款 衛 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
2,479,799,300	2,157,938,381	268,870,400	52,990,519	87.0

支出済額は、歳出総額に対し12.9%（前年度12.2%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、し尿及び浄化槽汚泥処理事業 291,097,723円、広域施設整備事業 264,246,963円、病院事業会計負担金 218,321,000円、焼却ごみ処理処分事業191,583,775円、三浦市立病院負担金150,306,000円、環境センター運転管理事業65,368,198円、ごみ減量化再資源化推進事業62,340,354円、水道事業会計補助及び出資金30,234,788円である。

支出済額を平成27年度と比較すると、164,733,802円（8.3%）の増となっている。

衛生費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
保 健 衛 生 費	513,892,300	488,997,457	22.7	95.2	1,978,333
清 掃 費	1,716,523,000	1,420,385,136	65.8	82.7	172,703,272
病 院 費	218,321,000	218,321,000	10.1	100.0	△ 2,396,000
水 道 費	31,063,000	30,234,788	1.4	97.3	△ 7,551,803
計	2,479,799,300	2,157,938,381	100.0	87.0	164,733,802

第5款 農林水産業費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
555,350,650	470,408,403	52,832,718	32,109,529	84.7

支出済額は、歳出総額に対し2.8%（前年度3.0%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、市場事業特別会計繰出金 153,715,506円、みうら・みさき海の駅“うらりマルシェ”が拓く6次経済の未来創生事業44,989,520円、三崎漁港整備事業27,255,852円、三崎漁港におけるグローバルブランディング戦略策定・推進事業20,000,000円、農とみどりの整備事業16,743,721円、土地改良事務推進事業16,466,000円である。

支出済額を平成27年度と比較すると、14,965,190円（3.1%）の減となっている。

農林水産業費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
農 業 費	167,840,650	155,283,623	33.0	92.5	△ 15,604,474
水 産 業 費	387,510,000	315,124,780	67.0	81.3	639,284
計	555,350,650	470,408,403	100.0	84.7	△ 14,965,190

第6款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
209,106,843	197,822,703	0	11,284,140	94.6

支出済額は、歳出総額に対し1.2%（前年度1.8%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、三浦商工会議所会館建設補助事業 18,915,000円、新たな観光の核づくり推進事業15,069,210円、公衆便所維持管理事業 14,544,227円、三浦国際市民マラソン事業 11,500,000円、観光インフォメーションセンター管理事業 6,980,192円、観光解説板整備事業 5,347,425円、観光団体育成事業 3,685,000円である。

支出済額を平成27年度と比較すると、97,493,518円（33.0%）の減となっている。

第7款 土 木 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,104,092,840	1,052,315,672	0	51,777,168	95.3

支出済額は、歳出総額に対し6.3%（前年度6.7%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、公共下水道事業特別会計繰出金520,425,750円、公共下水道事業特別会計繰出金（基準外）77,622,159円、橋りょう維持修繕事業 34,702,980円、交通安全対策事業 28,410,570円、急傾斜地崩壊対策事業 19,219,018円、三浦縦貫道路関連事業15,504,990円、道路維持補修事業15,140,261円、公園緑地整備事業 11,106,245円、スポーツ施設運営管理事業（公園）10,946,324円である。

支出済額を平成27年度と比較すると、49,248,111円（4.5%）の減となっている。

土木費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
土木管理費	56,543,800	48,724,489	4.6	86.2	753,666
道路橋りょう費	241,876,000	217,082,230	20.6	89.7	△ 21,226,193
河川費	22,746,000	22,662,513	2.2	99.6	△ 52,122
都市計画費	752,434,040	735,894,556	69.9	97.8	△ 37,133,702
住宅費	30,493,000	27,951,884	2.7	91.7	8,410,240
計	1,104,092,840	1,052,315,672	100.0	95.3	△ 49,248,111

第8款 消 防 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,902,384,649	1,818,443,073	0	83,941,576	95.6

支出済額は、歳出総額に対し10.9%（前年度4.0%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、消防庁舎建設事業 1,039,616,538円、消防広域化準備事業 135,644,035円、消防団一般管理事業31,458,989円、共同指令センター管理事業13,262,649円である。

支出済額を平成27年度と比較すると、1,154,712,419円（174.0%）の増となっている。

第9款 教 育 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
732,724,585	707,401,428	0	25,323,157	96.5

支出済額は、歳出総額に対し4.2%（前年度7.2%）の構成比率である。

支出済額の主なものは、学校給食事業134,908,433円、スポーツ施設運営管理事業（体育施設）51,864,927円、小学校義務教育施設維持管理事業 47,182,336円、中学校義務教育施設維持管理事業22,255,335円、三浦市民ホール事業18,745,814円、小学校教材教具整備事業17,755,248円、給食管理一般管理事業17,533,726円、教育振興小学校管理運営事業13,825,130円、障害児教育事業13,375,692円である。

支出済額を平成27年度と比較すると、474,600,585円（40.2%）の減となっている。

教育費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予算現額	支出済額	構成比	執行率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
教育総務費	160,109,757	155,807,363	22.0	97.3	1,255,971
小学校費	121,336,000	114,315,793	16.1	94.2	△ 8,032,296
中学校費	64,833,000	59,866,056	8.5	92.3	△ 433,889,252
学校給食費	179,827,320	176,205,065	24.9	98.0	△ 276,950
社会教育費	131,287,438	127,068,276	18.0	96.8	△ 7,800,526
保健体育費	75,331,070	74,138,875	10.5	98.4	△ 25,857,532
計	732,724,585	707,401,428	100.0	96.5	△ 474,600,585

第10款 災 害 復 旧 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
1,282,609	1,275,609	0	7,000	99.5

支出済額は、歳出総額に対し0.0%（前年度0.1%）の構成比率である。

支出済額を平成27年度と比較すると、14,409,823円（91.9%）の減となっている。

災害復旧費の項別内訳は次のとおりである。

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
農林水産施設 災害復旧費	2,000	0	0.0	0.0	0
公共土木施設 災害復旧費	494,313	491,313	38.5	99.4	△ 14,631,007
文教施設 災害復旧費	422,200	421,200	33.0	99.8	△ 141,912
その他公共施設 災害復旧費	364,096	363,096	28.5	99.7	363,096
計	1,282,609	1,275,609	100.0	99.5	△ 14,409,823

第11款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
2,052,337,000	2,044,948,097	7,388,903	99.6

支出済額は、歳出総額に対し12.2%（前年度12.7%）の構成比率である。

支出済額の内訳は、公債費元金償還事業（一般）1,853,002,510円、公債費利子償還事業（一般）191,945,587円である。

支出済額を平成27年度と比較すると、33,523,425円（元金973,450円の減、利子32,549,975円の減）（1.6%）の減となっている。

平成28年度の起債額は2,072,311,000円で、年度末における市債現在高は17,298,362,623円となっている。

第12款 予 備 費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
40,626,312	0	40,626,312	0.0

当初予算額50,000,000円に対し、他科目への充用額は 9,373,688円（94件）であり、充用率は18.7%である。

なお、充用件数は平成27年度に比べ27件の減、充用額は19,576,758円（67.6%）の減となっている。

7 特 別 会 計

(1) 概 要

特別会計（国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、市場事業、公共下水道事業、第三セクター等改革推進債償還事業）の歳入歳出決算額は、予算現額16,697,531,000円に対し、

歳入決算額 15,919,641,405 円（対予算収入率95.3%）

歳出決算額 15,668,711,428 円（対予算執行率93.8%）

歳入歳出差引額 250,929,977 円

となっている。

決算額を平成27年度と比較すると、歳入は 581,575,105円 (3.8%) の増、歳出は515,595,632円 (3.4%) の増となっている。

実質収支（形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）は、歳入歳出差引額（形式収支）250,929,977円から翌年度へ繰り越すべき財源362,288円を差し引いた250,567,689円であり、黒字となっている。また、単年度収支（平成28年度実質収支から平成27年度実質収支を差し引いた額）も、69,069,185円の黒字である。その内訳は、国民健康保険事業が89,976,714円、後期高齢者医療事業が3,649,480円の黒字、介護保険事業が24,557,009円の赤字、市場事業、公共下水道事業及び第三セクター等改革推進債償還事業が収支差引 0円である。

各事業別決算状況は次のとおりである。

会計 区分	国民健康 保険事業	後期高齢者 医療事業	介護保険事業	市場事業	公共下水道 事業	第三セクター等改 革推進債償還事業	合計
	円	円	円	円	円	円	円
歳入	7,594,967,482	684,025,049	4,781,604,462	1,261,192,117	1,043,873,605	553,978,690	15,919,641,405
歳出	7,502,834,054	648,326,439	4,658,868,811	1,260,949,829	1,043,753,605	553,978,690	15,668,711,428
差引額	92,133,428	35,698,610	122,735,651	242,288	120,000	0	250,929,977

(2) 国民健康保険事業特別会計

平成28年度の国民健康保険事業は、予算現額 7,790,828,000円に対し、歳入決算額 7,594,967,482円、歳出決算額 7,502,834,054円である。

この結果、翌年度へ繰越すべき財源がないので、歳入歳出差引額、実質収支とも92,133,428円の黒字で、このうち46,067,000円は国民健康保険給付費等支払準備基金へ繰り入れされ、46,066,428円は翌年度へ繰り越されている。

なお、平成27年度実質収支が2,156,714円であるため、単年度収支は89,976,714円の黒字である。
ア 歳入については、調定額8,162,772,634円に対し、収入済額7,594,967,482円で、対調定収入率は93.0%、不納欠損額は34,211,178円で、収入未済額533,593,974円である。

収入済額を平成27年度と比較すると、379,748,444円 (4.8%) の減となっている。

このうち国民健康保険税の収入状況は、予算現額1,704,790,000円に対し、調定額は2,239,834,070円で平成27年度比3.9%の増、収入済額は1,674,005,629円で平成27年度比6.0%の増となっている。収入未済額は平成27年度に比して 3,529,454円 (0.7%) 減の532,076,116円となり、対調定収入率は74.7%と平成27年度を1.5ポイント上回る結果となった。

なお、不納欠損額の主なものは、地方税法第15条の7第4項、第5項及び第18条第1項の規定に基づき、441世帯について処理した国民健康保険税33,752,325円であり、平成27年度に比して8,472,163円 (20.1%) の減となっている。

最近3か年の歳入決算額の状況は次のとおりである。

区分 年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率
	円	円	円	円	円	%	%
平成28年度	7,790,828,000	8,162,772,634	7,594,967,482	34,211,178	533,593,974	97.5	93.0
平成27年度	7,990,355,000	8,555,589,082	7,974,715,926	43,552,773	537,320,383	99.8	93.2
平成26年度	7,166,075,000	7,683,352,382	7,048,656,107	56,138,077	578,558,198	98.4	91.7

国民健康保険税の3か年の収入状況は次のとおりである。

区分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
		円	円	円	円	円	%
現年課税分	平成28年度	1,568,476,000	1,710,665,100	1,547,147,579	0	163,517,521	90.4
	平成27年度	1,485,511,000	1,587,854,500	1,439,677,592	0	148,176,908	90.7
	平成26年度	1,710,797,000	1,695,199,900	1,533,391,610	0	161,808,290	90.5
滞納繰越分	平成28年度	136,314,000	529,168,970	126,858,050	33,752,325	368,558,595	24.0
	平成27年度	152,296,000	568,753,205	139,100,055	42,224,488	387,428,662	24.5
	平成26年度	155,704,000	620,177,698	150,515,638	56,138,077	413,523,983	24.3
合計	平成28年度	1,704,790,000	2,239,834,070	1,674,005,629	33,752,325	532,076,116	74.7
	平成27年度	1,637,807,000	2,156,607,705	1,578,777,647	42,224,488	535,605,570	73.2
	平成26年度	1,866,501,000	2,315,377,598	1,683,907,248	56,138,077	575,332,273	72.7

その他の歳入の主なものは、前期高齢者交付金1,755,869,470円（歳入構成比23.1%）、共同事業交付金1,651,712,809円（歳入構成比21.8%）であり、前述の国民健康保険税（歳入構成比22.0%）と合わせ、歳入総額の66.9%を占めている。

イ 歳出については、予算現額 7,790,828,000円に対し、支出済額7,502,834,054円で不用額は287,993,946円、執行率は96.3%である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付事業3,759,143,281円（歳出構成比50.1%）、保険財政共同安定化事業拠出金事業 1,472,824,482円（歳出構成比19.6%）、後期高齢者支援金事業848,601,779円（歳出構成比11.3%）であり、これらを合わせると歳出総額の81.0%を占めている。

なお、保険給付費を平成27年度と比較すると、353,922,428円（7.4%）の減となっている。

保険給付費の内訳は次のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	前年度との比較増減
	円	円	%	%	円
療 養 諸 費	4,141,345,000	3,926,844,445	88.1	94.8	△329,659,642
高 額 療 養 費	551,841,632	503,359,978	11.3	91.2	△ 14,745,928
移 送 費	5,368	4,368	0.0	81.4	△ 23,662
出 産 育 児 諸 費	25,213,000	20,809,824	0.5	82.5	△ 7,343,196
葬 祭 諸 費	5,400,000	4,100,000	0.1	75.9	△ 2,150,000
計	4,723,805,000	4,455,118,615	100.0	94.3	△353,922,428

主な収入額と支出額の年度別比較は次のとおりである。

区 分 年度別	収 入 額					
	前期高齢者交付金	伸 率	共 同 事 業 交 付 金	伸 率	保 険 税	伸 率
	円	%	円	%	円	%
平 成 28 年 度	1,755,869,470	△ 4.8	1,651,712,809	△ 1.1	1,674,005,629	6.0
平 成 27 年 度	1,844,895,855	△ 1.1	1,670,629,986	151.7	1,578,777,647	△ 6.2
平 成 26 年 度	1,866,108,533	2.0	663,664,980	6.7	1,683,907,248	△ 0.2

区 分 年度別	支 出 額					
	一般被保険者療養給付事業	伸 率	保険財政共同安定化事業拠出金事業	伸 率	後 期 高 齢 者 支 援 金 事 業	伸 率
	円	%	円	%	円	%
平 成 28 年 度	3,759,143,281	△ 6.5	1,472,824,482	△ 0.7	848,601,779	△ 5.8
平 成 27 年 度	4,018,604,622	2.1	1,483,315,542	187.7	900,404,705	△ 3.2
平 成 26 年 度	3,936,656,497	1.4	515,610,225	△ 0.1	930,091,217	△ 1.3

ウ その他として、平成28年度における年間平均被保険者数は、15,609人で平成27年度より945人(5.7%)の減となり、加入率は年度末現在34.0%(前年度35.9%)となっている。受診率は1,040.9%で平成27年度と比較すると0.3ポイントの減となっている。

また、被保険者1人当りの保険給付費は283,693円で平成27年度と比較すると5,956円の減となっている。

被保険者及び保険給付状況等の年度別比較は次のとおりである。

年度別	区分	被保険者平均数	伸 率	受 診 件 数	伸 率	受診率
	A	B	C	D	E	F/A
平成28年度	人	15,704	△ 5.4	件	△ 5.4	1040.9
平成27年度		16,603	△ 3.1		△ 1.2	1041.2
平成26年度		17,131	△ 3.3		△ 0.8	1021.3

(注) 被保険者平均数は、3月から2月までの被保険者平均数である。

保 険 給 付 状 況 等 年 度 別 比 較 表

年度別	区分	保険給付費 A	保 險 税 B	一般会計 繰 入 金 C	年 間 平 均 被 保 険 者 数 D	被保険者1人当たり			保険給付 費 対 する 割 合 B/A
						保険給付費 A/D	保 險 税 B/D	一 般 会 計 繰 入 額 C/D	
平成28年度 a		千円 4,455,119	千円 1,674,006	千円 502,273	人 15,609 (15,704)	円 283,693	円 107,246	円 32,178	% 37.6
平成27年度 b		4,809,041	1,578,778	688,754	16,554 (16,603)	289,649	95,371	41,606	32.8
平成26年度 c		4,768,946	1,683,907	517,711	17,084 (17,131)	278,381	98,566	30,304	35.3
前 年 度 比 較	a/b	% 92.6	% 106.0	% 72.9	% 94.3	% 97.9	% 112.5	% 77.3	—
	b/c	100.8	93.8	133.0	96.9	104.0	96.8	137.3	—

(注) 1 ()内は、3月から2月までの被保険者平均数である。

2 被保険者1人当たりの保険給付費は、年間平均被保険者数 () 内で除したものである。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

平成28年度の後期高齢者医療事業は、予算現額720,368,000円に対し、歳入決算額684,025,049円、歳出決算額648,326,439円である。

この結果、翌年度へ繰越すべき財源がないので、歳入歳出差引額、実質収支とも35,698,610円の黒字で、これは翌年度へ繰り越されている。

なお、平成27年度実質収支32,049,130円を控除した単年度収支は3,649,480円の黒字である。

ア 歳入については、調定額697,744,619円に対し、収入済額は684,025,049円で、対調定収入率は98.0%、不納欠損額は2,360,670円で、収入未済額は11,358,900円となっている。これは、全額後期高齢者医療保険料の収入未済額である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料523,796,150円、繰入金125,919,258円である。

また、被保険者数は、平成28年度末現在で7,960人である。

なお、不納欠損額は、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づき、262件について処理したものであり、平成27年度に比して1,052,870円(80.5%)の増となっている。

イ 歳出については、予算現額720,368,000円に対し、支出済額648,326,439円で、不用額は72,041,561円、執行率は90.0%である。

支出済額の主なものは、広域連合納付金事業639,427,546円である。

(4) 介護保険事業特別会計

平成28年度の介護保険事業は、予算現額 4,877,660,000円に対し、歳入決算額 4,781,604,462円、歳出決算額 4,658,868,811円である。

この結果、翌年度へ繰越すべき財源がないので、歳入歳出差引額、実質収支とも122,735,651円の黒字で、このうち61,368,000円は介護保険給付費等支払準備基金へ繰り入れされ、61,367,651円は翌年度へ繰り越されている。

なお、平成27年度実質収支147,292,660円を控除した単年度収支は24,557,009円の赤字である。

ア 歳入については、調定額4,826,074,709円に対し、収入済額は4,781,604,462円で、対調定収入率は99.1%、平成27年度より184,299,597円（4.0%）の増となっている。

これは主に、諸収入で2,096,629円（26.8%）、国庫支出金で1,463,048円（0.1%）が減少した反面、繰越金で65,437,066円（797.2%）、支払基金交付金で56,091,048円（4.8%）、保険料で29,020,507円（2.6%）、県支出金で22,992,601円（3.7%）増加したことによるものである。

このうち保険料の収入状況は、予算現額 1,130,695,000円に対し、調定額は1,177,769,267円で平成27年度比2.5%の増、収入済額は1,133,299,020円で平成27年度比2.6%の増となっている。不納欠損額は9,541,290円で、収入未済額は平成27年度に比して581,990円（1.6%）減の34,928,957円となり、対調定収入率は96.2%と平成27年度を0.1ポイント上回る結果となった。

なお、不納欠損額は、介護保険法第200条の規定に基づき、250件について処理したものであり、平成27年度に比して4,300円（0.0%）の減となっている。

保険料の3か年の収入状況は次のとおりである。

区分	年度別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
		円	円	円	円	円	%
現年度分	平成28年度	1,118,369,000	1,140,300,390	1,124,979,070	0	15,321,320	98.7
	平成27年度	1,125,342,000	1,112,439,110	1,095,957,040	0	16,482,070	98.5
	平成26年度	949,038,000	935,523,550	920,574,450	0	14,949,100	98.4
滞納繰越分	平成28年度	12,326,000	37,468,877	8,319,950	9,541,290	19,607,637	22.2
	平成27年度	10,436,000	36,895,940	8,321,473	9,545,590	19,028,877	22.6
	平成26年度	9,104,000	34,077,600	7,201,320	6,943,330	19,932,950	21.1
合計	平成28年度	1,130,695,000	1,177,769,267	1,133,299,020	9,541,290	34,928,957	96.2
	平成27年度	1,135,778,000	1,149,335,050	1,104,278,513	9,545,590	35,510,947	96.1
	平成26年度	958,142,000	969,601,150	927,775,770	6,943,330	34,882,050	95.7

(注) 保険料は、第1号被保険者（65歳以上）保険料である。

イ 歳出については、予算現額4,877,660,000円に対し、支出済額 4,658,868,811円で、不用額は218,791,189円、執行率は95.5%となっている。

支出済額の主なものは、介護サービス等給付事業(居宅介護サービス給付費・地域密着型サービス給付費・施設介護サービス給付費)4,081,740,724円であり、歳出総額の87.6%を占めている。

なお、保険給付費を平成27年度と比較すると、65,785,570円(1.5%)の増となっている。

保険給付費の3か年の支出状況の内訳は次のとおりである。

区 分	年度別 平成28年度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
				差引増減	伸率
居宅介護サービス給付費	2,093,935,281	2,122,819,301	2,069,246,175	△ 28,884,020	△ 1.4
地域密着型サービス給付費	795,109,508	702,683,033	695,922,675	92,426,475	13.2
施設介護サービス給付費	1,192,695,935	1,184,564,161	1,239,620,947	8,131,774	0.7
特定入所者介護サービス等費	129,663,891	141,680,504	149,907,914	△ 12,016,613	△ 8.5
審査支払手数料	3,045,152	2,522,690	2,711,961	522,462	20.7
高額介護サービス等費	111,804,820	106,199,328	101,167,173	5,605,492	5.3
計	4,326,254,587	4,260,469,017	4,258,576,845	65,785,570	1.5

ウ その他として、平成28年度における年間平均第1号被保険者数は15,989人で、平成27年度より292人(1.9%)の増となっている。

また、平成28年度における年間平均要介護(要支援)認定者数は2,820人で、平成27年度より134人(5.0%)の増となっている。

第1号被保険者数及び要介護(要支援)認定者数の年度別比較は次のとおりである。

区 分	年度別 平成28年度	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
				差引増減	伸率
年間平均第1号被保険者数	15,989	15,697	15,369	292	1.9
年間平均認定者数	2,820	2,686	2,554	134	5.0
要支援 1	351	339	283	12	3.5
要支援 2	345	324	292	21	6.5
要介護 1	532	516	448	16	3.1
要介護 2	540	500	505	40	8.0
要介護 3	437	394	400	43	10.9
要介護 4	371	371	397	0	0.0
要介護 5	244	242	229	2	0.8

(注) この表の年度は、3月から翌年2月までである。

(5) 市場事業特別会計

平成28年度の市場事業は、予算現額1,606,639,000円に対し、歳入決算額1,261,192,117円、歳出決算額1,260,949,829円、歳入歳出差引額242,288円である。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源242,288円を差し引いた実質収支は 0円となっている。なお、前年度実質収支が 0円であるため、単年度収支も 0円である。

ア 歳入については、調定額1,271,875,280円に対し、収入済額は1,261,192,117円で、対調定収入率は99.2%、平成27年度より742,425,607円（143.1%）の増となっている。

これは主に、繰入金が24,243,795円（13.6%）、繰越金で16,215,000円（99.9%）、使用料及び手数料で 3,477,918円（1.1%）減少した反面、国庫支出金で 519,312,251円（9,743.2%）増加したことによるものである。。

収入未済額は10,683,163円であり、これは主に貸事務室使用料である。

イ 歳出については、予算現額1,606,639,000円に対し、支出済額1,260,949,829円で、不用額は24,069,782円、執行率は78.5%となっている。

支出済額の主なものは、市場高度衛生管理化対策事業 793,170,236円、公債費元金償還事業(市場) 282,668,922円、市場施設管理事業86,745,809円、公債費利子償還事業(市場) 22,297,458円、総務管理事業21,575,421円である。

市場使用料と水揚量の3か年の実績は次のとおりである。

区分 年度別	鮮 魚		冷 凍 魚		合 計	
	使 用 料	伸 率	使 用 料	伸 率	使 用 料	伸 率
	円	%	円	%	円	%
平成28年度	4,873,424	1.4	30,391,623	△ 6.4	35,265,047	△ 5.4
平成27年度	4,804,682	0.7	32,456,804	△ 1.4	37,261,486	△ 1.2
平成26年度	4,772,141	△ 5.2	32,927,722	2.1	37,699,863	1.1

区分 年度別	鮮 魚		冷 凍 魚		合 計	
	水 揚 量	伸 率	水 揚 量	伸 率	水 揚 量	伸 率
	kg	%	kg	%	kg	%
平成28年度	1,821,385	1.7	11,846,518	△ 12.7	13,667,903	△ 11.0
平成27年度	1,790,252	△ 6.4	13,567,292	△ 1.8	15,357,544	△ 2.4
平成26年度	1,913,181	△ 23.0	13,820,961	△ 9.7	15,734,142	△ 11.6

(6) 公共下水道事業特別会計

平成28年度の公共下水道事業は、予算現額 1,147,556,000円に対し、歳入決算額 1,043,873,605円、歳出決算額 1,043,753,605円、歳入歳出差引額120,000円である。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源120,000円を差し引いた実質収支は 0円となっている。なお、平成27年度実質収支が 0円であるため、単年度収支も 0円である。

ア 歳入については、調定額 1,049,832,303円に対し、収入済額は1,043,873,605円で、対調定収入率は99.4%、平成27年度より1,541,612円 (0.1%) の増となっている。

これは、繰入金が31,653,891円 (5.0%)、市債で30,500,000円 (20.2%) 減少した反面、国庫支出金で 31,246,000円 (643.7%)、使用料及び手数料で22,430,476円 (9.0%)、諸収入で9,967,102円 (43,389.9%)、繰越金で3,428,000円 (皆増) 増加したことによるものである。

不納欠損額は248,684円で、収入未済額は平成27年度に比して 2,056,753円 (26.5%) 減の 5,710,014円となっている。その内訳は、下水道使用料5,471,789円、下水道事業受益者負担金 238,225円である。

なお、不納欠損額は、地方自治法第236条第1項の規定に基づき、92件について処理した下水道使用料248,684円であり、平成27年度に比して416,091円 (62.6%) の減となっている。

イ 歳出については、予算現額1,147,556,000円に対し、支出済額 1,043,753,605円で、不用額は26,344,395円、執行率は91.0%となっている。

支出済額の主なものは、公債費元金償還事業 (下水) 546,116,450円、公債費利子償還事業 (下水) 151,664,856円、処理場管理事業 146,663,521円である。

公共下水道の整備状況は次のとおりである。

(平成29年3月31日現在)

都市計画決定面積	約189 ha
事業計画区域面積 a	234.90 ha
枝線整備済面積 b	213.88 ha
整備率 b/a	91.1 %
整備済幹線管きょ延長	8,496 m

(7) 第三セクター等改革推進債償還事業特別会計

平成28年度の第三セクター等改革推進債償還事業は、予算現額 554,480,000円に対し、歳入決算額 553,978,690円、歳出決算額 553,978,690円である。

この結果、翌年度へ繰越すべき財源がないので、歳入歳出差引額、実質収支とも 0円である。なお、平成27年度実質収支が 0円であるため、単年度収支も 0円である。

ア 歳入については、調定額553,978,690円に対し、収入済額は 553,978,690円で、対調定収入率は100.0%、平成27年度より6,898,204円（1.2%）の減となっている。

これは主に、繰入金が 10,458,358円（1.9%）増加した反面、財産収入で 17,355,569円（86.7%）減少したことによるものである。

歳 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 増 減	対調定 収入率
円	円	円	円	円	円	%
554,480,000	553,978,690	553,978,690	0	0	△501,310	100.0

イ 歳出については、予算現額 554,480,000円に対し、支出済額 553,978,690円で、不用額は 501,310円、執行率は99.9%となっている。

支出済額は、公債費元金償還事業(三セク)374,000,000円、公債費利子償還事業(三セク)179,978,690円である。

歳 出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
554,480,000	553,978,690	0	501,310	99.9

平成28年度末における第三セクター等改革推進債現在高は 8,436,000,000円である。

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載された事項については、的確なもの認められた。

各会計別の実質収支は次のとおりである。

区 分	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額	
		継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額		
一 般 会 計	千円	千円	千円	千円	千円	
	189,968	10,445	6,183	0	173,340	
特 別 会 計	国民健康保険事業	92,133	0	0	0	92,133
	後期高齢者医療事業	35,699	0	0	0	35,699
	介護保険事業	122,736	0	0	0	122,736
	市場事業	242	0	242	0	0
	公共下水道事業	120	0	120	0	0
	第三セクター等改革 推進債償還事業	0	0	0	0	0

9 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された事項については、的確なもの認められた。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土 地

決算年度末現在高は970,293.77㎡で、前年度末現在高より488.63㎡の増となっている。

これは主に、その他の行政機関のその他の施設における、下水道用地 金田2448-3、194.35㎡及び金田2516-2、245.90㎡を売買し増加したことによるものである。

(イ) 建 物

決算年度末現在高は138,437.31㎡で、前年度末現在高より8,664.25㎡の減となっている。

これは主に、その他の行政機関の消防施設における、三浦消防署 2,652.70㎡を建築したことにより増加した反面、普通財産の建物における、元三崎高校校舎外13棟10,607.03㎡、旧市営松輪住宅10棟 280.50㎡、旧大乘児童会館 144.14㎡を解体したこと、旧漁村センター290.45㎡を無償譲渡したことにより、普通財産の建物が減少したことによるものである。

イ 有価証券

決算年度末現在高は24,470千円で、前年度末現在高と同額である。

ウ 出資による権利

決算年度末現在高は5,167,112千円で、前年度末現在高より24,000千円の増となっている。

これは、三浦市水道事業会計出資金（宮ヶ瀬分）で 24,000千円増加したことによるものである。

(2) 物 品

決算年度末現在高は781点で、前年度末現在高より57点の減となっている。

(3) 債 権

決算年度末現在高は17,200千円で、前年度末現在高より1,730千円の減となっている。

これは、奨学貸付金で1,730千円減少したことによるものである。

(4) 基 金

決算年度末現在高は888,094千円で、前年度末現在高より298,171千円の増となっている。

これは主に、国民健康保険給付費等支払準備基金が32,919千円、社会福祉基金で9,736千円、公共公益施設整備基金で542千円減少した反面、財政調整基金で236,441千円、介護保険給付費等支払準備基金で73,648千円、地域活性化推進事業基金で30,896千円、みどり基金で383千円増加したことによるものである。

基金の現在高は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
国民健康保険給付費等支払準備基金	83,690	△ 32,919	50,771
市場事業財政調整基金	3,921	0	3,921
財政調整基金	227,600	236,441	464,041
減債基金	555	0	555
公共公益施設整備基金	25,739	△ 542	25,197
都市計画事業整備基金	6,973	0	6,973
地域活性化推進事業基金	77,024	30,896	107,920
社会福祉基金	44,230	△ 9,736	34,494
みどり基金	50,600	383	50,983
介護保険給付費等支払準備基金	69,590	73,648	143,238
第三セクター等改革推進債償還事業 財政調整基金	1	0	1
合 計	589,923	298,171	888,094

(5) 構 築 物

決算年度末現在高は365点で、前年度末現在高より2点の増となっている。。

む す び

平成28年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、以上のとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入32,844,610千円、歳出32,403,712千円、歳入歳出差引額 440,898千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 16,990千円を差し引いた実質収支は、423,908千円の黒字であり、さらに、平成27年度実質収支577,397千円を差し引いた単年度収支は153,489千円の赤字であった。

一般会計は、歳入が、平成27年度比 0.8%、130,183千円増の16,924,969千円、歳出は、平成27年度比 2.2%、356,009千円増の16,735,001千円であった。歳入歳出差引額は189,968千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 16,628千円を差し引いた実質収支は173,340千円で、平成27年度実質収支は395,899千円であったので、単年度収支は 222,559千円の赤字であった。

本市の平成28年度の財政状況に関しては、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が、平成27年度の101.3%から 2.7ポイント上がり104.0%となった。これは、財政構造の硬直化が進んだ状況を示している。

また、財政力の強さを示す財政力指数（3か年平均）も平成27年度の0.654から0.009ポイント下がり0.645となり、国への依存度が高まっている。

平成28年度決算に基づく健全化判断比率の算定では、実質公債費比率が18.3%と平成27年度の19.0%から 0.7ポイント下がったが、18%を超えているため、継続して公債費負担適正化計画に基づき改善努力が求められ、起債にあたっては、知事の許可が必要となっている。

歳入の根幹である市税収入については、平成27年度の収入済額5,858,811千円と比較すると20,983千円減少している。平成28年度の収入済額は、5,837,828千円で調定額6,519,935千円に対し、収入率は89.5%であり、平成27年度の89.0%と比較すると0.5ポイント増加している。

ここ数年、数ポイントずつ対調定収入率は上がり徴収努力の結果が出はじめているが、人口減少の影響はいちじるしく、この10年間で5,000人も減少したことにより、調定額が減少し実質的に市税の収入額は増加に至っていない。しかしながら、税負担の公平性の観点から、今後もさらなる徴収努力を継続されたい。

また、税にかかわらず、不納欠損額や収入未済額が生じている分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入についても徴収努力を怠らず、可能な手段を講じられたい。

次に、特別会計（6会計）は、歳入 15,919,641千円、歳出 15,668,711千円、歳入歳出差引額250,930千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は、362千円であったので、実質収支は、250,568千円の黒字で、さらに、平成27年度の実質収支181,499千円を差し引いた単年度収支は、69,069千円の黒字であった。

国民健康保険事業特別会計においては、実質収支は、92,133千円の黒字、単年度収支は、89,977千円の黒字、後期高齢者医療事業特別会計においては、実質収支は、35,699千円の黒字、単年度収支は、3,649千円の黒字、介護保険事業特別会計においては、実質収支は、122,736千円の黒字、単年度収支は、24,557千円の赤字、市場事業特別会計、公共下水道事業特別会計及び第三セクター等改革推進債償還事業特別会計においては、実質収支、単年度収支ともに0円となっている。

特別会計については、会計ごとに収支の黒字化が図られることが理想であるが、国民健康保険事業特別会計には、119,344千円、公共下水道事業特別会計には、77,622千円、第三セクター等改革推進債償還事業特別会計には、551,323千円の基準外繰出金が一般会計から繰り出されてお

り、財政を圧迫している。

平成27年10月1日からは、下水道使用料について平均約16%の値上げを実施した。これは、一般会計からの繰出金について、公共下水道事業会計では、平成27年度と比較し31,653,891円が減少した一因となっている。

また、平成28年度からは国民健康保険税について平均6.41%の値上げを実施した。国民健康保険事業特別会計では、これは、保険給付費の減少によるところが大きい。一般会計からの繰出金について、平成27年度と比較し186,480,385円が減少した一因となっている。今後も、各会計の健全化には一層の努力をされたい。

平成28年度は子育て世帯への支援として、子育て支援センター事業として子育て世帯への相談支援や放課後児童クラブの施設改修への補助などのほか、小児医療費助成事業の対象年齢の引き上げなどを行っている。また、PPPを活用した子育て賃貸住宅の整備に向けた検討も予定されている。子育て世帯の市内への定住を維持するためには、子育て世帯への支援策として、これらの事業を引き続き行っていくことが必要である。

このほかに、平成28年度は、(仮称)市民交流拠点整備事業として、三崎高校跡地における都市計画の素案の作成、交通処理計画に係る関係機関との協議、造成工事に係る詳細設計等を行っている。また、三崎高校跡地B地区及び城山地区については利活用を検討するため、民間事業者へヒアリング調査を実施している。

この事業は、三崎高校跡地について、官民協働により、市民交流センター等の公共的機能と民間施設を段階的に整備し、市民交流拠点を形成することを目指しているものである。

このうち、A地区については、平成30年度に市民交流センターと商業施設を一体的に整備することを予定され、B地区については、平成29年度に一部エリアの造成工事を実施し、平成30年度に一部区間の道路整備が予定されている。また、B地区の将来の利活用については、城山地区と併せて検討することとされている。

A地区に関しては、平成30年度の運用開始に向けた適切な進行管理を期待するとともに、B地区及び城山地区については、有効な活用方法の検討を進めてもらいたい。

また、消防の広域化により、三崎高校跡地に建設された三浦消防署への移転により、旧消防署用地及び旧引橋分署用地の今後の活用方法などの課題も生じている。

公共下水道事業については、平成32年度予算・決算までに公営企業会計に移行するなど期限も迫っており、計画的な準備作業に取り組まれない。

財政面では、平成28年度に完了した消防庁舎建設事業及び現在継続中であるごみ処理広域化に伴う最終処分場の建設事業に関連する元金償還が平成32年度より本格的に始まることとなり、財政状況は更に厳しい局面をむかえることが予測される。

このような財政状況が厳しい中、本市においては、ふるさと納税は貴重な財源となっている。全国的に知名度の高い「三崎まぐろ」をはじめとした特産品等を寄附者への記念品として活用し、今後も積極的な税外収入を確保されるよう努力されたい。

そして、大きな負担となっている二町谷地区埋立地については、水産関連施設事業用地では事業用定期借地権設定契約を1者と締結し、更に1者と締結に向けて協議中である。また、多目的活用事業用地については、基本協定の締結に向けて現在も事業者と協議中である。二町谷地区埋立地の活用は本市の財政に大きく影響するものである。旧三浦市土地開発公社から引継いだ他の土地の利活用と併せて、さらなる努力を期待する。

別 表

各会計歳入決算額

会計区分	予算現額	調定額	収入済額 (A)	構成比 (a)	予算現額 に対する 割合
	円	円	円	%	%
一般会計	18,001,719,000	17,660,539,274	16,924,968,939	51.5	94.0
国民健康保険事業 特別会計	7,790,828,000	8,162,772,634	7,594,967,482	23.1	97.5
後期高齢者医療事業 特別会計	720,368,000	697,744,619	684,025,049	2.1	95.0
介護保険事業 特別会計	4,877,660,000	4,826,074,709	4,781,604,462	14.6	98.0
市場事業 特別会計	1,606,639,000	1,271,875,280	1,261,192,117	3.8	78.5
公共下水道事業 特別会計	1,147,556,000	1,049,832,303	1,043,873,605	3.2	91.0
第三セクター等改革推進債 償還事業特別会計	554,480,000	553,978,690	553,978,690	1.7	99.9
歳入合計	34,699,250,000	34,222,817,509	32,844,610,344	100.0	94.7

各会計歳出決算額

会計区分	予算現額	支出済額 (A)	構成比 (a)	予算現額 に対する 割合	翌年度繰越額
	円	円	%	%	円
一般会計	18,001,719,000	16,735,000,792	51.6	93.0	507,540,118
国民健康保険事業 特別会計	7,790,828,000	7,502,834,054	23.2	96.3	0
後期高齢者医療事業 特別会計	720,368,000	648,326,439	2.0	90.0	0
介護保険事業 特別会計	4,877,660,000	4,658,868,811	14.4	95.5	0
市場事業 特別会計	1,606,639,000	1,260,949,829	3.9	78.5	321,619,389
公共下水道事業 特別会計	1,147,556,000	1,043,753,605	3.2	91.0	77,458,000
第三セクター等改革推進債 償還事業特別会計	554,480,000	553,978,690	1.7	99.9	0
歳出合計	34,699,250,000	32,403,712,220	100.0	93.4	906,617,507

の前年度との比較

別表 1

調定額 に対する割合	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額との比較				
			前年度収入済額 (B)	構成比 (b)	(A) - (B)	(a) - (b)	$\frac{(A)}{(B)}$
%	円	円	円	%	円		%
95.8	40,054,429	695,515,906	16,794,786,250	52.3	130,182,689	△ 0.8	100.8
93.0	34,211,178	533,593,974	7,974,715,926	24.8	△ 379,748,444	△ 1.7	95.2
98.0	2,360,670	11,358,900	644,070,112	2.0	39,954,937	0.1	106.2
99.1	9,541,290	34,928,957	4,597,304,865	14.3	184,299,597	0.3	104.0
99.2	0	10,683,163	518,766,510	1.6	742,425,607	2.2	243.1
99.4	248,684	5,710,014	1,042,331,993	3.2	1,541,612	0.0	100.1
100.0	0	0	560,876,894	1.8	△ 6,898,204	△ 0.1	98.8
96.0	86,416,251	1,291,790,914	32,132,852,550	100.0	711,757,794	0.0	102.2

の前年度との比較

別表 2

不用額	前年度決算額との比較				
	前年度支出済額 (B)	構成比 (b)	(A) - (B)	(a) - (b)	$\frac{(A)}{(B)}$
円	円	%	円		%
759,178,090	16,378,992,296	51.9	356,008,496	△ 0.3	102.2
287,993,946	7,972,559,212	25.3	△ 469,725,158	△ 2.1	94.1
72,041,561	612,020,982	1.9	36,305,457	0.1	105.9
218,791,189	4,450,012,205	14.1	208,856,606	0.3	104.7
24,069,782	518,742,510	1.7	742,207,319	2.2	243.1
26,344,395	1,038,903,993	3.3	4,849,612	△ 0.1	100.5
501,310	560,876,894	1.8	△ 6,898,204	△ 0.1	98.8
1,388,920,273	31,532,108,092	100.0	871,604,128	0.0	102.8

一 般 会 計 歳 入

区 分	歳 入						
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	不納欠損額
	円	円	円	%	%	%	円
1 市 税	5,825,023,000	6,519,935,397	5,837,827,709	34.5	100.2	89.5	38,595,256
2 地方譲与税	120,001,000	116,612,000	116,612,000	0.7	97.2	100.0	0
3 利子割交付金	6,100,000	4,814,000	4,814,000	0.0	78.9	100.0	0
4 配当割交付金	64,700,000	25,000,000	25,000,000	0.1	38.6	100.0	0
5 株式等譲渡 所得割交付金	81,400,000	15,351,000	15,351,000	0.1	18.9	100.0	0
6 地方消費税 交付金	802,242,000	703,691,000	703,691,000	4.2	87.7	100.0	0
7 自動車取得税 交付金	38,400,000	50,676,000	50,676,000	0.3	132.0	100.0	0
8 地方特例 交付金	20,949,000	20,949,000	20,949,000	0.1	100.0	100.0	0
9 地方交付税	3,810,632,000	3,805,436,000	3,805,436,000	22.5	99.9	100.0	0
10 交通安全対策 特別交付金	7,200,000	6,261,000	6,261,000	0.0	87.0	100.0	0
11 分担金及び 負担金	108,194,000	110,921,003	106,710,551	0.6	98.6	96.2	56,940
12 使用料及び 手数料	145,591,000	147,801,935	145,400,895	0.9	99.9	98.4	74,284
13 国庫支出金	2,675,088,000	2,411,757,079	2,411,757,079	14.3	90.2	100.0	0
14 県支出金	1,000,029,000	941,309,225	941,309,225	5.6	94.1	100.0	0
15 財産収入	33,642,000	27,254,190	27,238,923	0.2	81.0	99.9	0
16 寄附金	144,031,000	85,731,560	85,731,560	0.5	59.5	100.0	0
17 繰入金	241,677,000	101,928,000	101,928,000	0.6	42.2	100.0	0
18 繰越金	217,844,000	217,843,954	217,843,954	1.3	100.0	100.0	0
19 諸収入	401,265,000	274,955,931	228,120,043	1.3	56.9	83.0	1,327,949
20 市債	2,257,711,000	2,072,311,000	2,072,311,000	12.2	91.8	100.0	0
歳入合計	18,001,719,000	17,660,539,274	16,924,968,939	100.0	94.0	95.8	40,054,429

歳出決算比較表

別表 3

収入未済額	区 分	歳 出					
		予算現額	支出済額	構成比	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額
円		円	円	%	%	円	円
643,512,432	1 議会費	176,959,000	174,908,742	1.0	98.8	0	2,050,258
0	2 総務費	2,508,700,050	2,367,948,986	14.2	94.4	4,607,000	136,144,064
0	3 民生費	6,238,355,162	5,741,589,698	34.3	92.0	181,230,000	315,535,464
0	4 衛生費	2,479,799,300	2,157,938,381	12.9	87.0	268,870,400	52,990,519
0	5 農林水産業費	555,350,650	470,408,403	2.8	84.7	52,832,718	32,109,529
0	6 商工費	209,106,843	197,822,703	1.2	94.6	0	11,284,140
0	7 土木費	1,104,092,840	1,052,315,672	6.3	95.3	0	51,777,168
0	8 消防費	1,902,384,649	1,818,443,073	10.9	95.6	0	83,941,576
0	9 教育費	732,724,585	707,401,428	4.2	96.5	0	25,323,157
0	10 災害復旧費	1,282,609	1,275,609	0.0	99.5	0	7,000
4,153,512	11 公債費	2,052,337,000	2,044,948,097	12.2	99.6	0	7,388,903
2,326,756	12 予備費	40,626,312	0	0.0	0.0	0	40,626,312
0							
0							
15,267							
0							
0							
0							
45,507,939							
0							
695,515,906	歳出合計	18,001,719,000	16,735,000,792	100.0	93.0	507,540,118	759,178,090

歳 出 節 別 予 算

区 分	1 議 会 費		2 総 務 費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報 酬	円 70,572,000	円 70,572,000	円 13,392,300	円 12,197,931
2 給 料	21,323,000	21,322,800	413,648,000	411,898,042
3 職 員 手 当 等	41,497,000	41,494,167	510,171,000	499,405,321
4 共 済 費	35,199,000	35,193,421	154,574,000	151,267,567
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 賃 金			111,426,923	101,826,674
8 報 償 費	13,000	9,000	1,695,000	1,544,928
9 旅 費	1,937,000	1,255,262	2,151,704	1,841,154
10 交 際 費	400,000	328,530	401,000	284,200
11 需 用 費	1,970,000	1,460,324	46,108,090	38,468,999
12 役 務 費	2,161,000	1,590,123	40,785,744	37,806,749
13 委 託 料	996,000	890,823	223,640,946	209,515,696
14 使用料及び賃借料	163,000	71,992	125,364,055	120,054,826
15 工 事 請 負 費			9,664,056	8,874,036
16 原 材 料 費			520,000	387,290
17 公 有 財 産 購 入 費			31,600,000	31,600,000
18 備 品 購 入 費			4,188,600	4,154,436
19 負担金補助及び交付金	728,000	720,300	69,362,233	44,926,834
20 扶 助 費				
21 貸 付 金			10,000,000	10,000,000
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金利子及び割引料			52,179,999	51,057,426
24 投資及び出資金				
25 積 立 金			135,388,000	79,409,295
26 寄 附 金				
27 公 課 費			104,400	104,400
28 繰 出 金			552,334,000	551,323,182
予 備 費				
合 計	176,959,000	174,908,742	2,508,700,050	2,367,948,986

決 算 比 較 表

別表 4の1

3 民 生 費		4 衛 生 費		5 農林水産業費	
予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
円	円	円	円	円	円
11,681,200	10,636,600	240,000	0	7,370,000	7,273,600
100,676,000	98,954,144	214,201,000	214,150,456	47,847,000	47,844,457
73,061,000	71,930,292	144,368,000	143,104,276	31,041,000	30,326,454
34,162,000	33,578,419	71,211,000	71,109,955	15,315,000	15,222,658
23,573,000	8,364,703	38,258,615	36,795,084	1,615,000	1,607,760
1,838,207	1,778,350	7,908,964	7,472,600	8,000	3,918
676,510	488,850	298,000	181,440	285,940	191,800
				42,000	10,116
5,043,907	2,511,745	96,992,125	86,118,970	6,346,840	5,605,598
18,505,165	12,873,020	123,268,017	123,067,167	605,180	587,609
72,993,216	64,617,225	759,773,379	715,368,910	23,397,520	20,086,043
5,135,540	5,034,464	3,583,000	3,556,755	4,435,881	3,778,278
148,824	148,824	493,228,000	237,344,040	39,034,501	32,242,752
		599,000	523,584	1,544,078	988,452
		85,000	84,240	194,000	66,312
1,086,668,000	873,941,368	460,374,000	455,508,859	207,430,710	150,857,090
3,322,517,593	3,245,429,411	1,073,000	499,011		
		39,600,000	38,377,934		
		18,000	0		
		24,000,000	24,000,000		
8,980,000	6,144,215				
25,000	24,600	720,200	675,100		
1,472,670,000	1,305,133,468			168,838,000	153,715,506
6,238,355,162	5,741,589,698	2,479,799,300	2,157,938,381	555,350,650	470,408,403

区 分	6 商 工 費		7 土 木 費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額
	円	円	円	円
1 報 酬			336,000	232,000
2 給 料	47,908,000	47,907,540	136,144,000	136,140,800
3 職 員 手 当 等	35,361,000	35,077,288	92,612,000	92,208,395
4 共 済 費	16,175,000	16,154,259	43,911,000	43,881,013
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 賃 金	239,000	236,106	2,854,660	2,851,070
8 報 償 費	624,000	623,297	3,108,000	3,083,000
9 旅 費	918,860	759,730	489,000	256,610
10 交 際 費				
11 需 用 費	6,661,000	5,731,174	15,971,072	12,829,238
12 役 務 費	197,000	190,517	1,489,720	1,396,729
13 委 託 料	33,849,000	32,746,655	46,219,228	44,496,499
14 使用料及び賃借料	3,293,000	3,050,978	9,860,800	9,486,113
15 工 事 請 負 費			99,279,320	75,663,930
16 原 材 料 費	73,029	73,029	7,177,000	6,745,388
17 公 有 財 産 購 入 費				
18 備 品 購 入 費				
19 負担金補助及び交付金	63,807,954	55,272,130	32,553,000	24,772,038
20 扶 助 費				
21 貸 付 金				
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金利子及び割引料				
24 投 資 及 び 出 資 金				
25 積 立 金			183,040	183,040
26 寄 附 金				
27 公 課 費			42,000	41,900
28 繰 出 金			611,863,000	598,047,909
予 備 費				
合 計	209,106,843	197,822,703	1,104,092,840	1,052,315,672

別表 4の2

8 消 防 費		9 教 育 費		10 災 害 復 旧 費	
予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
円	円	円	円	円	円
9,808,000	9,492,589	28,524,000	28,199,741		
284,169,000	282,900,931	119,371,000	118,677,732		
188,841,000	186,825,126	77,902,000	76,074,114		
90,481,000	90,034,387	38,142,000	37,616,659		
		28,239,307	26,034,726		
5,144,000	5,144,000	3,170,414	2,587,941		
5,996,000	5,871,570	970,750	776,570		
		100,000	86,000		
42,162,784	38,342,199	96,464,992	85,950,759	850,154	850,154
8,104,689	6,733,533	8,682,565	8,250,042		
100,432,769	95,506,659	233,776,184	232,427,933	186,300	186,300
2,346,024	2,339,158	36,252,386	36,079,980		
1,074,161,934	1,007,701,884	15,424,373	12,768,840	7,000	0
27,000	26,622	562,222	548,779	239,155	239,155
56,462,000	53,868,175	2,941,400	2,818,798		
33,701,649	33,162,440	9,709,992	9,194,592		
		30,802,000	27,620,022		
		1,680,000	1,680,000		
546,800	493,800	9,000	8,200		
1,902,384,649	1,818,443,073	732,724,585	707,401,428	1,282,609	1,275,609

区 分	11 公 債 費		12 予 備 費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額
	円	円	円	円
1 報 酬				
2 給 料				
3 職 員 手 当 等				
4 共 済 費				
5 災 害 補 償 費				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7 賃 金				
8 報 償 費				
9 旅 費				
10 交 際 費				
11 需 用 費				
12 役 務 費				
13 委 託 料				
14 使用料及び賃借料				
15 工 事 請 負 費				
16 原 材 料 費				
17 公 有 財 産 購 入 費				
18 備 品 購 入 費				
19 負担金補助及び交付金				
20 扶 助 費				
21 貸 付 金				
22 補償補填及び賠償金				
23 償還金利子及び割引料	2,052,337,000	2,044,948,097		
24 投 資 及 び 出 資 金				
25 積 立 金				
26 寄 附 金				
27 公 課 費				
28 繰 出 金				
予 備 費			40,626,312	0
合 計	2,052,337,000	2,044,948,097	40,626,312	0

別表 4の3

合		計	
予算現額	決算額	執行率	構成比
円	円	%	%
141,923,500	138,604,461	97.7	0.8
1,385,287,000	1,379,796,902	99.6	8.2
1,194,854,000	1,176,445,433	98.5	7.0
499,170,000	494,058,338	99.0	3.0
206,206,505	177,716,123	86.2	1.1
23,509,585	22,247,034	94.6	0.1
13,723,764	11,622,986	84.7	0.1
943,000	708,846	75.2	0.0
318,570,964	277,869,160	87.2	1.7
203,799,080	192,495,489	94.5	1.1
1,495,264,542	1,415,842,743	94.7	8.5
190,433,686	183,452,544	96.3	1.1
1,730,948,008	1,374,744,306	79.4	8.2
10,741,484	9,532,299	88.7	0.1
31,600,000	31,600,000	100.0	0.2
63,871,000	60,991,961	95.5	0.4
1,964,335,538	1,648,355,651	83.9	9.8
3,354,392,593	3,273,548,444	97.6	19.6
11,680,000	11,680,000	100.0	0.1
39,600,000	38,377,934	96.9	0.2
2,104,534,999	2,096,005,523	99.6	12.5
24,000,000	24,000,000	100.0	0.1
144,551,040	85,736,550	59.3	0.5
1,447,400	1,348,000	93.1	0.0
2,805,705,000	2,608,220,065	93.0	15.6
40,626,312	0	0.0	0.0
18,001,719,000	16,735,000,792	93.0	100.0

各 特 別 会 計 歳 入

国民健康保険事業特別会計

区 分	歳 入						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	不 納 欠 損 額
	円	円	円	%	%	%	円
1 国民健康 保 險 税	1,704,790,000	2,239,834,070	1,674,005,629	22.0	98.2	74.7	33,752,325
2 一 部 負 担 金	2,000	0	0	0.0	0.0	—	0
3 使 用 料 及 び 手 数 料	22,000	13,500	13,500	0.0	61.4	100.0	0
4 国 庫 支 出 金	1,421,198,000	1,420,721,910	1,420,721,910	18.7	100.0	100.0	0
5 療 養 給 付 費 等 交 付 金	190,188,000	150,805,079	150,805,079	2.0	79.3	100.0	0
6 前 期 高 齢 交 付 金	1,753,378,000	1,755,869,470	1,755,869,470	23.1	100.1	100.0	0
7 県 支 出 金	369,422,000	364,782,058	364,782,058	4.8	98.7	100.0	0
8 共 同 事 業 交 付 金	1,651,711,000	1,651,712,809	1,651,712,809	21.8	100.0	100.0	0
9 財 産 収 入	17,000	1,915	1,915	0.0	11.3	100.0	0
10 繰 入 金	630,629,000	502,273,248	502,273,248	6.6	79.6	100.0	0
11 繰 越 金	1,077,000	1,077,714	1,077,714	0.0	100.1	100.0	0
12 諸 収 入	25,394,000	32,680,861	30,704,150	0.4	120.9	94.0	458,853
13 市 債	43,000,000	43,000,000	43,000,000	0.6	100.0	100.0	0
歳 入 合 計	7,790,828,000	8,162,772,634	7,594,967,482	100.0	97.5	93.0	34,211,178

後期高齢者医療事業特別会計

区 分	歳 入						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	不 納 欠 損 額
	円	円	円	%	%	%	円
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	543,763,000	537,515,720	523,796,150	76.6	96.3	97.4	2,360,670
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	1,200	1,200	0.0	120.0	100.0	0
3 繰 入 金	136,596,000	125,919,258	125,919,258	18.4	92.2	100.0	0
4 繰 越 金	37,142,000	32,049,130	32,049,130	4.7	86.3	100.0	0
5 諸 収 入	2,866,000	2,259,311	2,259,311	0.3	78.8	100.0	0
歳 入 合 計	720,368,000	697,744,619	684,025,049	100.0	95.0	98.0	2,360,670

介護保険事業特別会計

区 分	歳 入						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	不 納 欠 損 額
	円	円	円	%	%	%	円
1 保 險 料	1,130,695,000	1,177,769,267	1,133,299,020	23.7	100.2	96.2	9,541,290
2 使 用 料 及 び 手 数 料	81,000	230,100	230,100	0.0	284.1	100.0	0
3 国 庫 支 出 金	1,026,043,000	1,014,248,949	1,014,248,949	21.2	98.9	100.0	0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,271,143,000	1,235,948,116	1,235,948,116	25.9	97.2	100.0	0
5 県 支 出 金	668,614,000	641,559,500	641,559,500	13.4	96.0	100.0	0
6 財 産 収 入	12,000	1,442	1,442	0.0	12.0	100.0	0
7 繰 入 金	706,975,000	676,940,962	676,940,962	14.2	95.8	100.0	0
8 繰 越 金	73,645,000	73,645,660	73,645,660	1.5	100.0	100.0	0
9 諸 収 入	452,000	5,730,713	5,730,713	0.1	1,267.9	100.0	0
歳 入 合 計	4,877,660,000	4,826,074,709	4,781,604,462	100.0	98.0	99.1	9,541,290

歳 出 決 算 比 較 表

別表 5の1

収入未済額	区 分	歳 出					
		予算現額	支出済額	構成比	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額
円 532,076,116	1 総 務 費	円 81,215,110	円 78,037,911	% 1.0	% 96.1	円 0	円 3,177,199
0	2 保 険 給 付 費	4,723,805,000	4,455,118,615	59.4	94.3	0	268,686,385
0	3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	848,671,000	848,663,966	11.3	100.0	0	7,034
0	4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	606,000	605,137	0.0	99.9	0	863
0	5 老人保健拠出金	28,000	26,866	0.0	96.0	0	1,134
0	6 介 護 納 付 金	343,694,000	343,017,571	4.6	99.8	0	676,429
0	7 共 同 事 業 拠 出 金	1,647,386,000	1,647,381,216	22.0	100.0	0	4,784
0	8 保 健 事 業 費	56,243,000	46,035,121	0.6	81.9	0	10,207,879
0	9 基 金 積 立 金	17,000	1,915	0.0	11.3	0	15,085
0	10 公 債 費	43,232,000	42,801,493	0.6	99.0	0	430,507
0	11 諸 支 出 金	41,764,025	41,144,243	0.5	98.5	0	619,782
1,517,858	12 予 備 費	4,166,865	0	0.0	0.0	0	4,166,865
0							
533,593,974	歳 出 合 計	7,790,828,000	7,502,834,054	100.0	96.3	0	287,993,946

別表 5の2

収入未済額	区 分	歳 出					
		予算現額	支出済額	構成比	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額
円 11,358,900	1 総 務 費	円 7,514,000	円 6,997,403	% 1.1	% 93.1	円 0	円 516,597
0	2 広域連合納付金	709,398,000	639,427,546	98.6	90.1	0	69,970,454
0	3 諸 支 出 金	2,657,200	1,901,490	0.3	71.6	0	755,710
0	4 予 備 費	798,800	0	0.0	0.0	0	798,800
0							
11,358,900	歳 出 合 計	720,368,000	648,326,439	100.0	90.0	0	72,041,561

別表 5の3

収入未済額	区 分	歳 出					
		予算現額	支出済額	構成比	予算現額 に対する 割合	翌年度 繰越額	不用額
円 34,928,957	1 総 務 費	円 117,814,912	円 114,018,720	% 2.5	% 96.8	円 0	円 3,796,192
0	2 保 険 給 付 費	4,522,384,000	4,326,254,587	92.9	95.7	0	196,129,413
0	3 地 域 支 援 事 業 費	80,325,000	71,727,135	1.5	89.3	0	8,597,865
0	4 基 金 積 立 金	98,727,000	98,727,000	2.1	100.0	0	0
0	5 公 債 費	247,000	0	0.0	0.0	0	247,000
0	6 諸 支 出 金	48,275,000	48,141,369	1.0	99.7	0	133,631
0	7 予 備 費	9,887,088	0	0.0	0.0	0	9,887,088
0							
0							
34,928,957	歳 出 合 計	4,877,660,000	4,658,868,811	100.0	95.5	0	218,791,189

市場事業特別会計

区 分	歳				入		
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	不 納 欠 損 額
	円	円	円	%	%	%	円
1 使用料及び 手数料	308,367,000	310,742,979	301,637,873	23.9	97.8	97.1	0
2 国庫支出金	733,733,000	524,642,251	524,642,251	41.6	71.5	100.0	0
3 財産収入	1,000	40	40	0.0	4.0	100.0	0
4 繰入金	168,839,000	153,715,506	153,715,506	12.2	91.0	100.0	0
5 繰越金	25,000	24,000	24,000	0.0	96.0	100.0	0
6 諸収入	26,374,000	17,750,504	16,172,447	1.3	61.3	91.1	0
7 市債	369,300,000	265,000,000	265,000,000	21.0	71.8	100.0	0
歳入合計	1,606,639,000	1,271,875,280	1,261,192,117	100.0	78.5	99.2	0

公共下水道事業特別会計

区 分	歳				入		
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	不 納 欠 損 額
	円	円	円	%	%	%	円
1 分担金及び 負担金	3,673,000	3,485,825	3,247,600	0.3	88.4	93.2	0
2 使用料及び 手数料	273,569,000	278,180,496	272,460,023	26.1	99.6	97.9	248,684
3 国庫支出金	113,438,000	36,100,000	36,100,000	3.5	31.8	100.0	0
4 繰入金	611,863,000	598,047,909	598,047,909	57.3	97.7	100.0	0
5 繰越金	3,429,000	3,428,000	3,428,000	0.3	100.0	100.0	0
6 諸収入	9,984,000	9,990,073	9,990,073	1.0	100.1	100.0	0
7 市債	131,600,000	120,600,000	120,600,000	11.5	91.6	100.0	0
歳入合計	1,147,556,000	1,049,832,303	1,043,873,605	100.0	91.0	99.4	248,684

第三セクター等改革推進債償還事業特別会計

区 分	歳				入		
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	不 納 欠 損 額
	円	円	円	%	%	%	円
1 財産収入	2,144,000	2,655,499	2,655,499	0.5	123.9	100.0	0
2 繰入金	552,334,000	551,323,182	551,323,182	99.5	99.8	100.0	0
3 繰越金	1,000	0	0	0.0	0.0	—	0
4 諸収入	1,000	9	9	0.0	0.9	100.0	0
歳入合計	554,480,000	553,978,690	553,978,690	100.0	99.9	100.0	0

別表 5の4

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円		円	円	%	%	円	円
9,105,106	1 総 務 費	62,389,000	59,642,738	4.7	95.6	0	2,746,262
0	2 施 設 費	1,237,223,000	896,340,711	71.1	72.4	321,619,389	19,262,900
0	3 災 害 復 旧 費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
0	4 公 債 費	305,026,000	304,966,380	24.2	100.0	0	59,620
0	5 予 備 費	2,000,000	0	0.0	0.0	0	2,000,000
1,578,057							
0							
10,683,163	歳 出 合 計	1,606,639,000	1,260,949,829	100.0	78.5	321,619,389	24,069,782

別表 5の5

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円		円	円	%	%	円	円
238,225	1 公 共 下 水 道 費	445,458,000	345,972,299	33.1	77.7	77,458,000	22,027,701
5,471,789	2 災 害 復 旧 費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
0	3 公 債 費	701,097,000	697,781,306	66.9	99.5	0	3,315,694
0	4 予 備 費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000
0							
0							
0							
5,710,014	歳 出 合 計	1,147,556,000	1,043,753,605	100.0	91.0	77,458,000	26,344,395

別表 5の6

収入未済額	区 分	歳 出					
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
円		円	円	%	%	円	円
0	1 公 債 費	553,980,000	553,978,690	100.0	100.0	0	1,310
0	2 予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	0	500,000
0							
0							
0	歳 出 合 計	554,480,000	553,978,690	100.0	99.9	0	501,310

各 特 別 会 計 歳 出 節

区 分	国民健康保険事業特別会計		後期高齢者医療事業特別会計		介護保険事業特別会計	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報 酬	円 320,000	円 224,000	円	円	円 5,112,000	円 4,853,800
2 給 料	28,740,000	28,739,700	2,581,000	2,578,500	36,791,991	36,791,484
3 職 員 手 当 等	19,838,000	18,807,012	1,491,000	1,457,938	25,917,000	25,912,487
4 共 済 費	9,790,000	9,578,223	682,000	676,089	12,853,051	12,817,128
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 賃 金	5,808,272	4,959,491			9,017,486	7,533,872
8 報 償 費	52,000	51,200	7,000	5,600	1,468,800	1,069,300
9 旅 費	77,000	58,560	29,000	12,750	149,000	90,360
10 交 際 費						
11 需 用 費	1,575,351	1,443,563	225,000	116,033	2,896,001	2,099,006
12 役 務 費	20,658,000	17,444,459	1,855,000	1,507,900	23,690,233	20,781,112
13 委 託 料	56,379,817	47,035,876	630,000	629,139	80,019,350	75,749,147
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	49,670	22,730			7,000	3,280
15 工 事 請 負 費						
16 原 材 料 費						
17 公 有 財 産 購 入 費						
18 備 品 購 入 費						
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	7,558,619,625	7,290,781,214	709,412,000	639,441,000	4,520,877,000	4,323,721,466
20 扶 助 費					1,715,000	573,000
21 貸 付 金						
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金						
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	84,736,400	83,686,111	2,657,200	1,901,490	48,522,000	48,141,369
24 投 資 及 び 出 資 金						
25 積 立 金	17,000	1,915			98,727,000	98,727,000
26 寄 附 金						
27 公 課 費					10,000	5,000
28 繰 出 金						
予 備 費	4,166,865	0	798,800	0	9,887,088	0
合 計	7,790,828,000	7,502,834,054	720,368,000	648,326,439	4,877,660,000	4,658,868,811

別 予 算 決 算 比 較 表

別表 6

市場事業特別会計		公共下水道事業特別会計		第三セクター等改革推進債 償還事業特別会計	
予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
円	円	円	円	円	円
264,000	152,000	128,000	112,000		
15,830,000	15,829,800	30,718,619	30,662,599		
12,845,000	12,835,898	21,232,846	21,090,428		
5,425,000	5,423,836	10,354,535	10,326,901		
1,012,000	975,060	3,244,673	3,069,796		
595,000	417,600				
140,000	50,880	152,000	104,150		
4,000	3,800				
63,481,000	50,450,767	32,510,095	30,620,536		
505,000	421,901	1,655,000	1,581,881		
132,782,000	93,273,525	278,254,032	188,925,932		
18,152,000	16,513,070	920,000	918,748		
1,024,167,000	737,561,376	30,533,200	24,579,720		
33,000	30,996				
		4,263,000	2,773,575		
5,814,000	3,575,000	11,403,000	11,367,833		
305,026,000	304,966,380	701,098,000	697,781,306	553,979,000	553,978,690
1,000	40			1,000	0
18,563,000	18,467,900	20,089,000	19,838,200		
2,000,000	0	1,000,000	0	500,000	0
1,606,639,000	1,260,949,829	1,147,556,000	1,043,753,605	554,480,000	553,978,690